

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2019年4月 1日
(第72期) 至 2020年3月31日

株式会社 **有沢製作所**

E 0 1 1 5 2

【目次】

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8

第2 事業の状況

1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2. 事業等のリスク	10
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	16

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(5) 所有者別状況	24
(6) 大株主の状況	25
(7) 議決権の状況	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	29
(2) 役員の状況	32
(3) 監査の状況	35
(4) 役員の報酬等	37
(5) 株式の保有状況	39

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	90
2. 財務諸表等	91
(1) 財務諸表	91
(2) 主な資産及び負債の内容	102
(3) その他	102

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1. 提出会社の親会社等の情報	104
2. その他の参考情報	104

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書（2020年8月31日付け訂正報告書の添付インラインXBRL）
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	第72期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 悠太
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	（025）524局5126番
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 久保田 修一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	（025）524局5126番
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 久保田 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 （東京都台東区柳橋2丁目12番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	37,228	34,451	40,909	44,728	45,970
経常利益 (百万円)	3,510	2,690	4,044	4,297	2,783
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,702	2,037	3,453	2,861	212
包括利益 (百万円)	1,067	1,821	4,498	2,200	△117
純資産額 (百万円)	47,602	48,551	52,493	53,462	49,018
総資産額 (百万円)	60,983	63,808	72,382	73,096	71,709
1株当たり純資産額 (円)	1,263.29	1,290.93	1,378.16	1,397.78	1,387.76
1株当たり当期純利益 (円)	76.02	57.20	96.35	79.15	6.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	75.58	57.06	95.51	78.70	6.12
自己資本比率 (%)	73.8	72.2	68.6	69.3	64.3
自己資本利益率 (%)	6.0	4.5	7.2	5.7	0.4
株価収益率 (倍)	7.6	13.7	10.2	10.0	130.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,548	3,419	2,181	2,893	4,837
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,771	△1,671	△471	△3,304	6,580
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,540	419	△59	△576	△4,431
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,901	7,026	8,829	7,718	14,725
従業員数 (人)	1,285	1,305	1,426	1,432	1,454
(外、平均臨時雇用者数)	(189)	(139)	(295)	(313)	(294)

(注) 売上高には消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	25,793	23,410	28,503	29,269	31,635
経常利益 (百万円)	2,542	1,898	2,451	2,602	2,365
当期純利益 (百万円)	2,219	1,516	2,503	1,947	6,792
資本金 (百万円)	7,294	7,317	7,458	7,541	7,594
発行済株式総数 (千株)	35,611	35,679	36,024	36,226	36,381
純資産額 (百万円)	32,759	33,852	36,138	36,571	38,931
総資産額 (百万円)	40,102	42,643	46,195	45,688	51,535
1株当たり純資産額 (円)	916.79	944.94	999.83	1,005.76	1,166.03
1株当たり配当額 (円)	23.00	20.00	34.00	30.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	62.43	42.59	69.83	53.87	195.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	62.06	42.48	69.22	53.56	195.28
自己資本比率 (%)	81.4	79.0	78.0	79.7	75.2
自己資本利益率 (%)	6.7	4.6	7.2	5.4	18.1
株価収益率 (倍)	9.2	18.4	14.1	14.7	4.1
配当性向 (%)	36.8	47.0	48.7	55.7	15.3
従業員数 (人)	583	589	592	602	614
(外、平均臨時雇用者数)	(101)	(69)	(99)	(119)	(134)
株主総利回り (%)	58.1	80.1	103.2	87.4	91.2
(比較指標：配当込み TOPIX (東証株価指数)) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	1,095	827	1,349	1,350	1,148
最低株価 (円)	511	482	695	655	680

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 【沿革】

- 1949年7月 ・1909年創業のバテンレース、細幅織物、電気絶縁テープ、ガラス繊維織物等を製造する「有沢製作所」の事業を承継し、株式会社有沢製作所を設立。
- 1954年4月 ・樹脂加工部門開設。
- 同 6月 ・本社を新潟県高田市（現上越市）大町から同市南本町に移転。
- 1959年5月 ・東京出張所、大阪出張所開設。
- 1960年9月 ・東京証券業協会店頭に公開。
- 1961年10月 ・東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1966年12月 ・産業用構造材に関係した樹脂製品の成形・加工を行う有沢樹脂工業株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 1968年6月 ・新潟県高田市（現上越市）大字中田原に工場開設、樹脂加工設備新設。
- 1973年8月 ・ゴルフ練習場の経営を行う株式会社イーグルを設立。
- 1974年3月 ・電気絶縁材料に関係した樹脂製品の加工を行う妙高振興株式会社を設立。
- 1974年6月 ・有沢商事株式会社を合併、営業部門を東京支店、大阪支店（2015年9月閉鎖）に改組。
- 1976年4月 ・電気絶縁材料に関係した硝子・特殊繊維製織製品を製造する有限会社有愛産業を設立。
- 1987年5月 ・倉庫管理、物流業務を行う有限会社有沢物流を設立。
- 1991年7月 ・日本化薬株式会社との共同出資により、液晶表示用偏光板の製造を行う株式会社ポラテクノを設立。
- 1994年12月 ・中田原工場内に技術開発センター開設。
- 1996年10月 ・有限会社有沢物流の出資により、産業用構造材に関係した樹脂製品の成形・加工を行う株式会社有沢ポリワークを取得。
- 1999年7月 ・新潟県上越市大字中田原（現中田原工場西隣）に工場開設、樹脂加工設備新設。
- 2000年7月 ・アリスワファイバーグラス株式会社（現・連結子会社）を設立、電子材料、電気絶縁材料に関係した提出会社の硝子クロス製織部門を分離し同社に製造委託。
- 2002年9月 ・東京証券取引所市場第一部に指定替え。
- 2003年4月 ・妙高振興株式会社が株式会社有沢ポリワーク、有限会社有愛産業及び有限会社有沢物流を合併し社名を有沢総業株式会社（現・連結子会社）に変更。
- 2006年3月 ・株式会社ポラテクノがジャスダック証券取引所に上場。
- 2009年10月 ・新揚科技股份有限公司（現・連結子会社）の株式取得。
- 2010年12月 ・子会社有限会社豊和産業を株式会社プロテックインターナショナルホールディングス（現・連結子会社）へ社名変更し、同社においてProtec Arisawa Europe, S.A. 及びProtec Arisawa America, Inc.（両社とも現・連結子会社）の株式取得。
- 2011年7月 ・有沢総業株式会社が株式会社イーグルを吸収合併。
- 2015年10月 ・京都府京都市に関西営業所を新設（2018年3月大阪府大阪市に移転）。
- 2017年11月 ・電子材料の製造販売を行う株式会社サトーセンの全株式を取得（現・連結子会社）。
- 2019年10月 ・株式会社ポラテクノの全株式を売却し、持分法適用関連会社から除外。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社4社で構成され、電子材料、産業用構造材料、電気絶縁材料、ディスプレイ材料を製造・販売しております。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービスの事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 電子材料

電子材料として使用されるフレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等は当社が製造・販売を行い、プリント配線板用硝子クロスは子会社のアリスワファイバークラス(株)が製造しております。フレキシブルプリント配線板用材料等については、子会社の新揚科技股份有限公司においても当該製品の製造・販売を行っております。また、リジットプリント配線板は子会社の(株)サトーセンが製造・販売を行っております。

(2) 産業用構造材料

産業用構造材料として使用されるFW成形品は当社、Protec Arisawa Europe, S.A.及びProtec Arisawa America, Inc.が、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ等は当社が、引抜成形品、FRPスキーシート等は子会社の有沢総業(株)がそれぞれ製造・販売を行っております。

なお、(株)プロテックインターナショナルホールディングスは、FW成形品による水処理事業を行う子会社の持株会社として、各社の経営管理を行っております。

(3) 電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリスワファイバークラス(株)が製造し当社が販売を行っております。また、電気絶縁用プリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、子会社の有沢総業(株)及び有沢樹脂工業(株)が製造を行っております。

(4) ディスプレイ材料

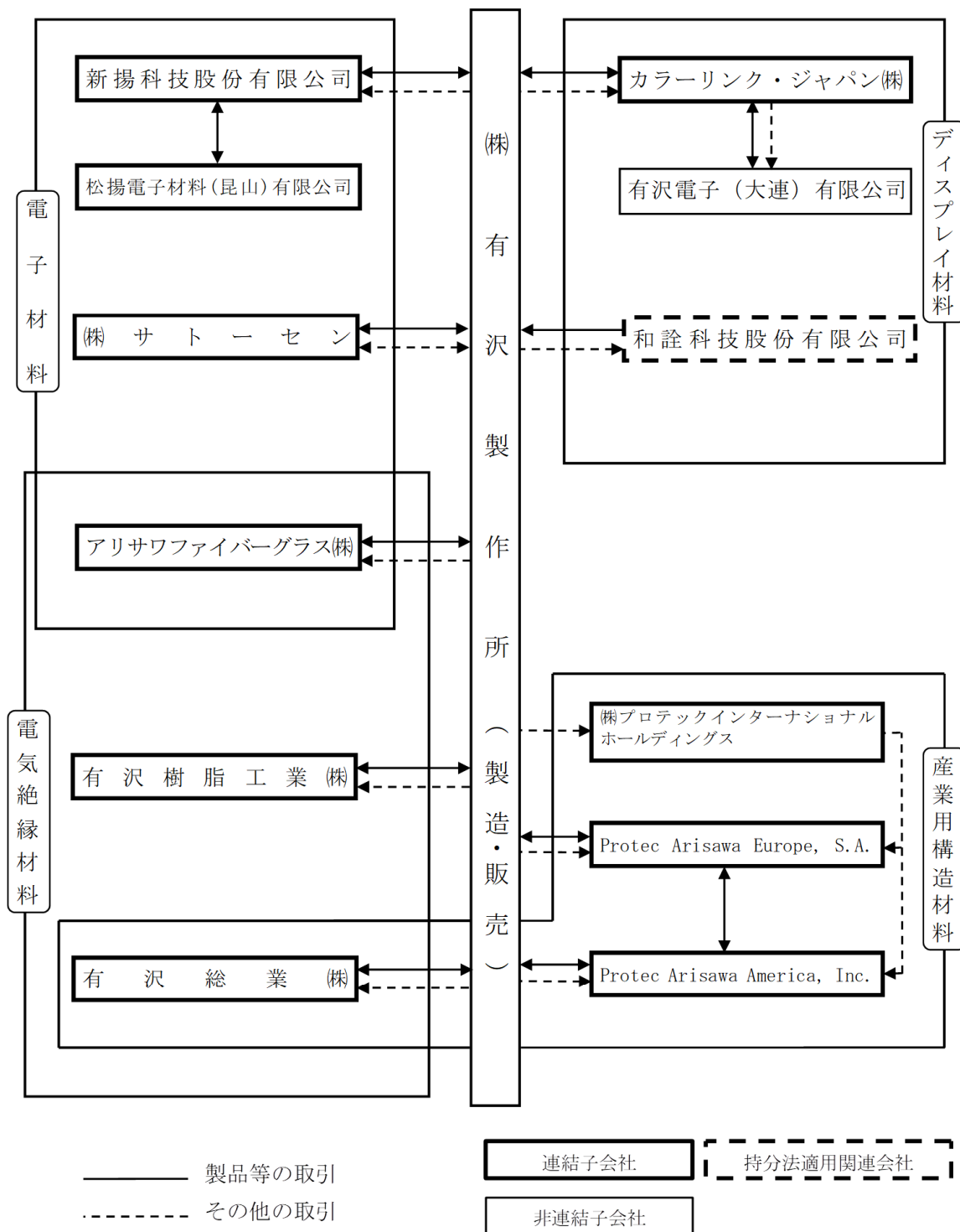
ディスプレイ材料として使用される3D表示フィルター等は当社が製造・販売を行い、子会社のカラーリンク・ジャパン(株)が特殊光学フィルムの製造・販売を、この後工程を有沢電子(大連)有限公司でも行っております。また、関連会社の和詮科技股份有限公司がスクリーン等の製造・販売を行っております。

(5) その他の事業

上記(2)、(3)の関連商品を当社で販売しております。また、子会社の有沢総業(株)が物流業務及びゴルフ練習場の経営を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 有沢総業(株)は、電気絶縁材料、産業用構造材料のほかに、その他の事業を営んでおります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 新揚科技股份有限公司 (注) 2	台湾 高雄市	1,006,377 千台湾ドル	電子材料	52.3	電子材料に係る原材料の供給、製品の販売 役員の兼任
ThinFlex Technology Corporation (B. V. I.) (注) 2	英国領 ヴァージン諸島	15,710 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	—
松揚電子材料(昆山) 有限公司 (注) 2、5	中国 昆山市	17,000 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	電子材料製品の販売
㈱サトーセン	大阪府大阪市	99,540	同上	100.0	建物の賃貸 役員の兼任
アリスワファイバー グラス㈱ (注) 2	新潟県上越市	100,000	電子材料 電気絶縁材料	100.0	電子材料、電気絶縁材料に係る硝子繊維製織製品の委託製造 建物・製造設備の賃貸、資金援助 役員の兼任
㈱プロテックインター ナショナルホール ディングス	新潟県上越市	101,830	産業用構造材料	100.0	資金援助 役員の兼任
Protec Arisawa Europe, S. A.	スペイン ムンギア市	1,670 千ユーロ	同上	100.0 (100.0)	資金援助 役員の兼任
Protec Arisawa America, Inc.	米国 カリフォルニア 州	3,200 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	資金援助 役員の兼任
有沢総業㈱	新潟県上越市	30,950	電気絶縁材料 産業用構造材料 その他の事業	100.0	電気絶縁材料及び産業用構造材料に係る樹脂製品の委託製造並びに倉庫・物流業務の委託 建物・機械設備の賃貸 役員の兼任
有沢樹脂工業㈱	新潟県上越市	10,000	電気絶縁材料	100.0	電気絶縁材料に係る樹脂製品の委託製造 土地・建物の賃貸 役員の兼任
カラーリンク・ジャパン㈱	新潟県上越市	198,201	ディスプレイ材料	97.2	建物・機械設備の賃貸、原材料の供給 役員の兼任

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 和詮科技股份有限公司	台湾 高雄市	263,516 千台湾ドル	同上	35.4	ディスプレイ材料に係る製品の販売、仕入 役員の兼任

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. 松揚電子材料(昆山)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,788,175千円
	(2) 経常利益	151,140千円
	(3) 当期純利益	133,546千円
	(4) 純資産額	1,737,346千円
	(5) 総資産額	6,999,366千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
電子材料	838 (141)
産業用構造材料	290 (79)
電気絶縁材料	128 (18)
ディスプレイ材料	125 (24)
報告セグメント計	1,381 (262)
その他	35 (21)
全社 (共通)	38 (11)
合計	1,454 (294)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
614 (134)	43.0	19.3	5,827

セグメントの名称	従業員数 (人)
電子材料	333 (65)
産業用構造材料	122 (44)
電気絶縁材料	70 (11)
ディスプレイ材料	51 (3)
報告セグメント計	576 (123)
全社 (共通)	38 (11)
合計	614 (134)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、U Aゼンセン地方部会に属し、1946年結成以来健全な発展をしており、労使関係はきわめて円満で相互協力のもと、社業発展に努めております。なお、2020年3月31日現在の組合員数は、479名であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社及び当社グループは、創業以来一貫してユーザーニーズにお応えしながら技術革新と製品開発に取り組み、当社独自の「織る、塗る、形づくる」技術を構築し、企業価値の向上を図ってまいりました。近年における市場のグローバル化及びニーズの多様化の急速な進展に伴い、更なる技術の差異化を図るとともに品質と生産性をより一層向上させ、企業価値を創造してまいります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部事業においてニーズの変化が予想されることから、新たな製品の開発及び事業の開拓を促進してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは「創造・革新・挑戦」を基本とし

- I. 新たな価値を創造し、顧客満足度を高める。
- II. 顧客要求を発掘し、独創的な技術で新事業を創出する。
- III. 品質と生産性を向上させ、企業体質を強化する。

を経営方針としております。

この経営方針の下、顧客満足度の向上、新製品開発のスピードアップ、徹底したコストダウンによる利益体質強化の推進により企業価値を創造し、資本効率の向上と併せて会社の株主価値を高めていくことを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ユーザーニーズにお応えしながら技術革新と製品開発に取り組み、健全な存続と持続的な成長を実現し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。具体的には、既存事業の収益基盤を維持・拡大するために、生産能力の向上及び拡大、並びにユーザーニーズを先取りした新製品開発に投資する他、既存事業とのシナジーを最大限に発揮するとともに、高い資本収益性を有する新規事業への戦略投資を実施してまいります。

- ・電子材料分野につきましては、モバイル、車載及び半導体分野を中心に新製品開発を進めます。また、徹底したコストダウンを図るとともに連結子会社と連携し、競争力強化とシェアアップを目指します。
- ・産業構造材料及び電気絶縁材料分野につきましては、交通インフラ、水処理及び電絶関連を主力事業分野として新製品開発と拡販を進め、堅実な利益体質の継続とシェアアップを目指します。
- ・ディスプレイ材料分野につきましては、メディカル及び大型ディスプレイ分野を中心に、当社固有の光学技術を活かした新製品の拡販を図っていきます。
- ・海外連結子会社との協業を深化させ、顧客への技術サービス強化により一層の拡販を図っていきます。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、上述の経営戦略をより早期かつ確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進いたします。

- ・競争力のあるコスト体質を具現化するため、製造技術や材料選定の徹底的な見直しを図ります。
- ・Arisawa Production Systemを中心とした管理技術、固有技術の向上と個人の能力アップにより、徹底的な原価低減を図ります。
- ・製造・販売・技術の連携強化を推進し、効率的な事業運営を図ります。
- ・既存事業とのシナジーを最大限に発揮し高い資本収益性を有する新規事業への投資を実行します。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、当社グループは十分な流動性資金を有しており、事業活動の継続に支障はありません。今後、航空機用材料を扱う産業用構造材料分野など一部の需要の落ち込みが想定されるものの、主力である電子材料分野を含めグループ全体では底堅く推移するものと見込んでおります。事態の収束に時間を要する場合は、想定以上の影響を受ける可能性があります。市場環境を注視しながら上記の施策を早期に実行し、健全な存続と持続的な成長を実現します。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

目標とする経営指標は、新製品売上比率50%以上、営業利益8%以上、ROA5%以上を目標としております。

なお、現在中期経営計画を策定中であります。策定出しましたら速やかに開示致しますが、上記の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等は変更になる可能性があります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品需要の変動について

当社グループが製造・販売する製品の主なユーザーは、情報機器メーカー、電子部品メーカー、産業用電子機器メーカー等であり、これら電子機器の需要変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 特定の製品への依存について

当社グループの売上高は、電子材料分野への依存度が高くなっております。当分野の売上が減少した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 新規事業の展開について

当社グループは、種々の新規事業の立上げを図っておりますが、その進捗状況によっては、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 原材料の調達について

当社グループが購入する原材料において、原油や銅価の高騰により購入価格が著しく高騰した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 災害による影響について

当社グループの生産拠点は、その多くが新潟県上越市に集中しており、地震その他の災害が発生した場合には、生産活動の中断等により当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 環境に関する規制について

当社グループの事業は、様々な環境保全やその他の法的規制の下にあります。これらの環境保全やその他の規制の遵守に伴い甚大な債務や義務が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 新型コロナウイルス感染拡大の影響について

新型コロナウイルス感染症は収束に向かいつつありますが、今後長期化したり再度感染が拡大した場合は、サプライチェーンや生産活動の混乱、国内経済や市場への悪影響などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

なお、感染症による当社グループ事業への影響は、生産において大きな影響はなく、販売面でも限定的なものにとどまっております。今後、感染症の収束時期によって業績に与える影響が変動すると想定しており、2021年3月期の業績予想はレンジを設け、早期に収束した場合（2020年9月末まで）をレンジの上限に、収束しなかった場合（2021年3月末まで）をレンジの下限としております。業績予想の見通しがたった時点で、速やかに公表いたします。

また、当社グループは、ステークホルダーの皆さまの安全・健康を最優先とし、また更なる感染拡大を防ぐために、行政の指針に従った感染防止策を徹底するとともに、テレビ会議システムを有効活用し出張並びに来客を原則禁止、テレワーク（在宅勤務）の実施、サテライトオフィスの開設等、対応を実施しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策による貿易摩擦の動向や中国経済の減速等の影響を受けたことに加え、1月以降は新型コロナウイルスの感染拡大により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の当連結会計年度における業績は、売上高459億70百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益27億62百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益27億83百万円（前年同期比35.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億12百万円（前年同期比92.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子材料

電子材料では、主力の多機能携帯端末向けフレキシブルプリント配線板材料（受注高187億28百万円10.1%増、生産高9.4%増、前連結会計年度比較、提出会社単体ベース）の販売が堅調に推移したことにより、売上高は297億65百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は23億31百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

産業用構造材料

産業用構造材料では、航空機用内装材料の売上が増加したことなどにより、売上高は89億74百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は14億75百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

電気絶縁材料

電気絶縁材料では、インフラ関連向けの販売が減少したことにより、売上高は29億84百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は3億66百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

ディスプレイ材料

ディスプレイ材料では、3D関連材料は堅調に推移しましたがカラーリンク・ジャパン(株)での偏光利用機器の販売が減少したことから、売上高は34億27百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は2億35百万円（前年同期比104.8%増）となりました。

その他（その他の事業分野）

その他では、売上高は8億18百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は2億22百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

なお、この項に記載の売上高、受注高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ70億7百万円増加し、147億25百万円（前年同期比90.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は48億37百万円（前年同期比67.2%増）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益31億22百万円、減価償却費19億82百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、売上債権の増加額15億61百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は65億80百万円（前年同期は33億4百万円の使用）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入89億81百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は44億31百万円（前年同期比668.3%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出32億円等であります。

③生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績及び受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社 以下同様）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の実績については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比 (%)
電子材料 (百万円)	29,765	3.5
産業用構造材料 (百万円)	8,974	6.9
電気絶縁材料 (百万円)	2,984	△4.6
ディスプレイ材料 (百万円)	3,427	△7.4
報告セグメント計 (百万円)	45,151	2.6
その他 (百万円)	818	11.3
合計 (百万円)	45,970	2.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
住友商事ケミカル㈱	5,664	12.7	5,381	11.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度は、主力の電子材料関連を中心に生産能力の向上及び拡大に向けた設備投資を行い、既存事業の継続的成長に取り組んでまいりました。同時に、各セグメントで市場の変化を先取りした新製品の開発を行い、市場拡大と当社グループの成長を促す挑戦を続けております。当社グループの主力製品である電子材料は、多機能携帯端末向けに子会社の新揚科技股份有限公司を含め受注を拡大し、グループ全体の支えとなりました。産業用構造材料、電気絶縁材料及びディスプレイ材料につきましては、さらなる成長を期待しており、継続して新規開発と収益力強化を行う考えであります。

一方で、当連結会計年度の途中で新型コロナウイルスの感染が世界規模で拡大し、現時点で完全な収束には至っておりません。この影響については、「第2 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。また、経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況」の「2 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照ください。

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績等の分析は、次のとおりであります。

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は717億9百万円（前連結会計年度末は730億96百万円）となり、13億86百万円1.9%の減少となりました。

流動資産の当連結会計年度末における残高は427億22百万円（前連結会計年度末は355億77百万円）となり、71億45百万円20.1%の増加となりました。これは主に、関連会社であった㈱ポラテクノの株式譲渡等により、現金及び預金が65億20百万円増加したことによるものであります。

固定資産の当連結会計年度末における残高は289億86百万円（前連結会計年度末は375億18百万円）となり、85億31百万円22.7%の減少となりました。これは主に、㈱ポラテクノの株式譲渡により、投資有価証券が89億35百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は226億91百万円（前連結会計年度末は196億33百万円）となり、30億57百万円15.6%の増加となりました。

流動負債の当連結会計年度末における残高は184億25百万円（前連結会計年度末は161億72百万円）となり、22億52百万円13.9%の増加となりました。これは主に、(株)ポラテクノの株式売却益に伴い、未払法人税等が31億27百万円増加したことによるものであります。

固定負債の当連結会計年度末における残高は42億65百万円（前連結会計年度末は34億61百万円）となり、8億4百万円23.2%の増加となりました。主な内訳は、長期借入金13億2百万円の増加であります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産合計は490億18百万円（前連結会計年度末は534億62百万円）となり、44億43百万円8.3%の減少となりました。これは主に、自己株式の取得により自己株式が32億円増加したことによるものであります。

b. 経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は、459億70百万円（前連結会計年度は447億28百万円）と12億41百万円2.8%の増収となりました。また、売上原価につきましては、徹底したコスト削減に努めましたが382億24百万円（前連結会計年度は366億7百万円）と16億16百万円の増加となり、売上原価率は83.1%と1.3ポイント悪化となりました。

これにより、売上総利益は77億45百万円（前連結会計年度は81億21百万円）となり、3億75百万円の減益となりました。売上総利益率は16.9%と1.3ポイント減少しております。

（営業損益）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、売上原価と同様に徹底したコスト削減に努め、49億83百万円（前連結会計年度は50億1百万円）と17百万円の減少となり、販売費及び一般管理費率は10.8%と0.4ポイントの改善となりました。

これにより、営業利益は27億62百万円（前連結会計年度は31億19百万円）となり、3億57百万円の減少となりました。営業利益率は6.0%と1.0ポイント減少しております。

（経常損益）

当連結会計年度における営業外収益は7億45百万円（前連結会計年度は15億8百万円）となり、7億62百万円の減少となりました。主な内訳は、受取利息3億27百万円の計上等であります。また、営業外費用は7億24百万円（前連結会計年度は3億30百万円）となり、3億93百万円の増加となりました。主な内訳は、投資有価証券償還損1億38百万円、為替差損1億34百万円の計上等であります。

これにより、経常利益は27億83百万円（前連結会計年度は42億97百万円）となり、15億14百万円の減少となりました。経常利益率は6.1%と3.5ポイント減少しております。

（税金等調整前当期純損益）

当連結会計年度における特別利益は13億10百万円（前連結会計年度は1億13百万円）となり、11億97百万円の増加となりました。主な内訳は、投資有価証券売却益12億94百万円の計上等であります。また、特別損失は9億71百万円（前連結会計年度は1億94百万円）となり、7億76百万円の増加となりました。主な内訳は、減損損失3億79百万円、投資有価証券評価損2億48百万円の増加であります。

これにより、税金等調整前当期純利益は31億22百万円（前連結会計年度は42億15百万円）となり、10億93百万円の減少となりました。税金等調整前当期利益率は6.8%と2.6ポイント減少しております。

（親会社株主に帰属する当期純損益）

当連結会計年度における法人税等は26億78百万円（前連結会計年度は10億66百万円）となり、16億12百万円の増加となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2億12百万円（前連結会計年度は28億61百万円）となり、26億48百万円の減少となりました。親会社株主に帰属する当期純利益率は0.5%と5.9ポイント減少しております。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(キャッシュ・フローの指標)

	前連結会計年度 (2019年3月期)	当連結会計年度 (2020年3月期)
自己資本比率 (%)	69.3	64.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.2	76.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

a. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金を基本としておりますが、不足時の一時的な運転資金を効率的に調達するため、主要取引銀行と当座貸越契約を締結しております。設備投資等の資本形成に係わる資金については、調達コストやリスク分散などを勘案しながら自己資金及び金融機関からの長期借入による調達を基本としております。また、資金運用の効率化と金融リスクの低減及び支払利息の削減を図るため、当社グループにおいて、グループファイナンスを進めております。

b. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、利益体質強化の推進と資産効率の向上により会社の株主価値を高めていくことを目指しており、「営業利益率」と「総資産純利益率（ROA）」を重要な指標として位置付けております。当連結会計年度における営業利益率は6.0%（前年同期比1.0ポイント悪化）であり、総資産純利益率は0.3%（前年同期比3.6ポイント悪化）となりました。引き続き当該指標の改善に取り組んでまいります。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計上の見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

b. 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、税効果会計の適用にあたり繰延税金資産については、その回収可能性を合理的に見積り、評価性引当額を控除して計上しております。繰延税金資産の回収可能性は有税項目の将来の無税処理の可能性や将来の

収益力に基づく将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が変動した場合には、繰延税金資産の取崩し又は追加計上により利益が変動する可能性があります。

c. 有価証券及び投資有価証券の減損

当社グループは、有価証券及び投資有価証券を保有しており、評価方法は時価のある有価証券については時価法を、時価のない有価証券については原価法を採用しております。保有する有価証券につき、時価のあるものは株式市場の価格変動リスクを負っていること、時価のないものは投資先の業績状況等が悪化する可能性があること等から、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。

当社グループでは有価証券及び投資有価証券について必要な減損処理をこれまでに行ってきておりますが、この基準に伴い、将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、現状の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生し、減損処理が必要となる可能性があります。

d. 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして固定資産をグルーピングしております。資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その差額を減損損失として認識しております。将来、新たに資産グループの回収可能額が低下した場合、追加の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

この適用により、当連結会計年度においては連結子会社の製造設備（土地、建物等含む）について減損損失4億75百万円を特別損失として計上しました。

e. のれんの減損

当社グループは、のれんについて5年間の定額法により償却を行っております。その資産性については子会社の業績や事業計画等を基に検討しており、将来において当初想定した収益等が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、当該連結会計年度においてのれんの減損処理を行う可能性があります。

この検討により、当連結会計年度においてはのれんの減損損失1億75百万円を計上し、当連結会計年度末でのれんの残高はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の「追加情報」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの主な研究開発は、提出会社と連結子会社の新揚科技股份有限公司、(株)サトーセン、Protec Arisawa Europe, S.A.、Protec Arisawa America, Inc.、カラーリンク・ジャパン(株)が行い、他の連結子会社へ技術展開を図っております。

研究開発は、技術開発企業として、多様化、高度化するユーザーニーズに応えるべく、フレキシブルな組織体制を基本とし、主要分野である電子材料分野、産業用構造材料分野、電気絶縁材料分野及びディスプレイ材料分野を中心に、新製品の立上げ、次世代製品の育成及び将来を見据えた技術の振興と基盤技術の拡大をめざし新技術、新製品の研究開発に邁進しております。

電子材料としては、プリント配線板用硝子クロス、特殊プリント配線板用プリプレグ、FPC（フレキシブルプリント配線板）用材料等が、産業用構造材料としては、水処理関連材料、超伝導関連材料、航空機内装用材料が、電気絶縁材料としては、電気絶縁用プリプレグ、各種成形品等が、ディスプレイ材料としては、3Dフィルター、光学成形品等があげられます。

当連結会計年度末の研究開発活動に係る人員は179名であり、当連結会計年度の研究開発費は2,074百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 電子材料分野

・FPC材料

スマートフォンに代表される電子機器が高機能に進化するなか、電子回路の微細化による高密度化が進んでいます。この微細化に伴い、回路を保護するカバーレイや接着シートに対して、従来よりも過酷な環境下での絶縁信頼性の要求があります。これに対応すべく、当社では独自の樹脂組成技術を駆使し、業界最高水準の絶縁信頼性に優れた製品を開発しました。現在、顧客での認定評価が順調に進んでおります。

・車載用電子材料

EVが進む自動車においても電子部品の軽量化、小型化を目的としたFPC材料の採用検討が進んでおります。回路基板には、高電流に対応するために厚い銅箔を貼り合わせたフレキシブル銅張板が必要とされます。従来の製造設備では生産することが出来ませんでした。独自のアイデアで設備改善することにより、安定した品質で生産可能となりました。現在、顧客での認定評価が進んでおります。

また、搭載されるICパワーモジュールにおいても小型化、省エネ化が進む中、ICの発熱を効率的に放熱するために高放熱接着シートが必要とされています。当社では絶縁信頼性と放熱特性に優れた接着シートを各種ラインナップしており、採用が拡大してきております。現在、更なる放熱特性向上に取り組んでおります。

電子材料に係る研究開発費は1,367百万円であります。

(2) 産業用構造材料・電気絶縁材料分野

・航空機用材料

近年、航空機は、燃費向上目的で軽くて強度が高い炭素繊維部材による機体重量の軽量化が進んでいます。炭素繊維を用いた織物を胴体や羽根などの航空機用主要構造材として、また自社独自の樹脂配合により燃え難い特長を加えた機体内装の壁材、炭素繊維を使用したハニカム部材による仕切り材や主要構造材に採用されております。

航空機は2040年頃に、現在の約2倍となる航空機需要が見込まれており、当社は独自の製織技術と難燃化技術で、コストを抑えつつ更なる軽量化の材料開発を進めて参ります。

・防災関連構造材

洪水や地震、台風などによる自然災害が多くなり、建造物や構造材の補強や防災対応が進んでいます。炭素繊維を強化繊維として使い、特殊な樹脂を含浸させて硬化させたCFRPが構造材の補強や防災用として認可され、需要が増加傾向にあります。

特殊な樹脂を使いこなすために、当社の製織～塗工という一貫した生産技術を活用することで、お客様の要求を満足し、製品を納入しています。人の命を守る、災害による被害を最小限に抑えるために、今後この分野にも注力し、社会貢献できる材料開発を進めて参ります。

・水処理用FRP製圧力容器

当社のFRP製圧力容器は、海水淡水化をはじめとして長年水処理用途に幅広くご利用いただいております。その中で近年では環境負荷低減に向けた無排水化への需要が高まっています。当社ではそのシステムに用いられる信頼性の高い超高压圧力容器を連結子会社Protec Arisawa Europe, S.A.、Protec Arisawa America, Inc.とともに開発に成功しました。今後も水資源や環境負荷低減に貢献する製品の開発に取り組んで参ります。

産業用構造材料及び電気絶縁材料に係る研究開発費は335百万円であります。

(3) ディスプレイ材料分野

・3Dディスプレイ材料

当社の3Dフィルター「Xpol®」を使用する3Dシステムは、高い信頼性と3D特性を有しており医療分野を中心にいろいろな用途にご使用頂いております。現在まで、内視鏡手術に加え眼科用途及び脳外科用途への採用実績が増えてきております。今後、5G高速通信技術の発展により、遠隔医療及び遠隔工事への展開も視野に入れた新製品の開発にも着手していきます。

ディスプレイ材料に係る研究開発費は343百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争に対応すべく、発展成長分野に重点を置き集中して設備投資を行っており、当連結会計年度におきましては2,168百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度における設備投資の主なものは、フレキシブルプリント配線板用材料を中心とする電子材料関連の生産設備1,474百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
南本町工場 (新潟県上越市)	電子材料 産業用構造材 料 電気絶縁材料	電子材料製造設 備 産業用構造材料 製造設備 電気絶縁材料製 造設備	411,334	101,174	55,202 (18,240)	38,762	25,281	631,755	56 (13)
中田原工場 (新潟県上越市)	電子材料 産業用構造材 料 電気絶縁材料 ディスプレイ 材料	電子材料製造設 備 産業用構造材料 製造設備 電気絶縁材料製 造設備 ディスプレイ材 料製造設備	2,257,624	1,144,324	292,057 (114,611)	—	175,911	3,869,918	427 (107)
中田原西工場 (新潟県上越市)	産業用構造材 料 ディスプレイ 材料	産業用構造材料 製造設備 ディスプレイ材 料製造設備	192,892	1,003,931	362,485 (34,515)	—	17,607	1,576,916	56 (3)
本社 (新潟県上越市)	本社 (共通)	その他設備	641,179	6,213	103,504 (29,209)	—	47,533	798,431	32 (11)
東京支店 (東京都台東区)	電子材料 産業用構造材 料 電気絶縁材料 ディスプレイ 材料 その他 本社 (共通)	その他設備	140,920	3,307	298,820 (577)	4,177	23,656	470,881	40 (—)

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)サトーセン	— (大阪府 大阪市)	電子材料	電子材料 製造設備	148,886	0	291,900 (4,373)	—	391	441,178	86 (54)
アリスワフアイ バーガラス(株)	— (新潟県 上越市)	電子材料 電気絶縁材料	電子材料 製造設備 電気絶縁 材料製造 設備	263,501	206,851	117,197 (34,706)	64,801	5,304	657,656	81 (22)
有沢総業(株)	— (新潟県 上越市)	産業用構造材 料 電気絶縁材 料 その他	産業用構 造材料製 造設備 電気絶縁 材料製造 設備	235,398	43,550	252,604 (42,229)	—	15,085	546,639	106 (34)
有沢樹脂工業(株)	— (埼玉県 川口市)	電気絶縁材 料	電気絶縁 材料製造 設備	54,154	64,896	31,561 (2,407)	—	11,708	162,321	19 (2)
カラーリンク・ ジャパン(株)	— (新潟県 上越市)	ディスプレイ 材料	ディスプ レイ材料 製造設備	88,637	0	43,158 (4,109)	—	269	132,064	74 (21)

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
新揚科技股份 有限公司	— (台湾 高雄市)	電子材料	電子材料 製造設備	1,111,112	1,075,894	—	442,616 (注) 4	247,747	2,877,371	228 (—)
松揚電子材料 (昆山)有限公司	— (中国 昆山市)	電子材料	電子材料 製造設備	235,360	115,926	—	40,644 (注) 4	13,820	405,753	139 (—)
Protec Arisawa Europe, S.A.	— (スペイン ムンギア 市)	産業用構造材 料	産業用構 造材料製 造設備	83,489	144,986	29,163 (8,891)	—	8,450	266,089	73 (26)
Protec Arisawa America, Inc.	— (米国 カリフォル ニア州)	産業用構造材 料	産業用構 造材料製 造設備	8,044	50,922	—	—	29,193	88,160	37 (1)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社の国内子会社に貸付けている主要な設備は当該子会社の設備に含めて記載しております。

3. 提出会社の関西営業所における設備及び従業員は(株)サトーセンに含めて記載しております。

4. 新揚科技股份有限公司および松揚電子材料(昆山)有限公司のリース資産に、それぞれ土地使用权331,424千円(39,265㎡)、40,644千円(30,136㎡)が含まれております。

5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱有沢製 作所	新潟県 妙高市	電子材料	電子材料製 造設備	194,000	—	自己資金	2020年4月	2020年10月	—

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,381,524	36,383,024	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,381,524	36,383,024	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2015年6月26日	2016年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 176 当社子会社取締役及び従業員 21	当社取締役 5 当社従業員 187 当社子会社取締役及び従業員 14
新株予約権の数(個) ※	1,538 [1,525]	1,558 [1,533]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容、及び数(株) ※	普通株式 153,800 [152,500]	普通株式 155,800 [153,300]
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	867 (注) 1	536 (注) 1
新株予約権の行使期間 ※	自 2017年7月1日 至 2020年6月30日	自 2018年7月1日 至 2021年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 1,035 資本組入額 518	発行価格 634 資本組入額 317
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 2	
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 3	

決議年月日	2017年6月28日	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 194 当社子会社取締役及び従業員 10	当社取締役 5 当社従業員 211 当社子会社取締役及び従業員 11
新株予約権の数(個) ※	3,086 [3,061]	3,284 [3,254]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容、及び数(株) ※	普通株式 308,600 [306,100]	普通株式 328,400 [325,400]
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1,004 (注) 1	1,104 (注) 1
新株予約権の行使期間 ※	自 2019年7月1日 至 2022年6月30日	自 2020年7月1日 至 2023年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 1,035 資本組入額 518	発行価格 1,272 資本組入額 636
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 2	
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 3	

決議年月日	2019年6月27日	2020年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 当社従業員 208 当社子会社取締役及び従業員 14	当社取締役 4 当社従業員 147 当社子会社取締役及び従業員 13
新株予約権の数（個） ※	3,260 [3,230]	3,268
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株） ※	普通株式 326,000 [323,000]	普通株式 326,800
新株予約権の行使時の払込金額（円） ※	922 （注）1	未定 （注）1（注）4
新株予約権の行使期間 ※	自 2021年7月1日 至 2024年6月30日	自 2022年7月1日 至 2025年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） ※	発行価格 1,090 資本組入額 545	未定
新株予約権の行使の条件 ※	（注）2	
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注）3	

※ 当事業年度の末日（2020年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2020年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行（ストックオプションの権利行使により新株式を発行する場合を除く）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- 権利行使時において、当社取締役もしくは従業員（顧問、相談役を含む。）または当社子会社の取締役もしくは従業員（顧問を含む。）であること。ただし、2020年6月25日決議分については、当社取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。
- 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- 新株予約権行使時に払込みすべき金額は、割当日において決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社株式普通取引の割当日の終値及びその日に先立つ終値の存する6直近日（割当日に終値がない場合はこの日に先立つ終値の存する7直近日）の単純平均値に1.05を乗じた金額とし1円未満は切り上げるものとする。ただし、その価額が割当日の終値（割当日に終値がない場合は直近日の終値）を下回る場合は、割当日の終値（割当日に終値がない場合は直近日の終値）とする。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2015年4月1日～ 2016年3月31日 (注)1	125,300	35,611,124	31,857	7,294,347	31,853	6,406,366
2016年4月1日～ 2017年3月31日 (注)1	68,500	35,679,624	22,672	7,317,019	22,672	6,429,038
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注)1	344,500	36,024,124	141,222	7,458,242	141,170	6,570,209
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注)1	202,100	36,226,224	83,450	7,541,693	83,406	6,653,615
2019年4月1日～ 2020年3月31日 (注)1	155,300	36,381,524	52,333	7,594,026	52,402	6,706,017

(注)1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 2020年4月1日から2020年5月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が1,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ475千円増加しております。

(5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	29	28	90	84	8	8,381	8,620	—
所有株式数 (単元)	—	122,452	9,018	35,467	61,484	92	134,547	363,060	75,524
所有株式数 の割合 (%)	—	33.73	2.48	9.77	16.93	0.03	37.06	100.00	—

(注)1. 自己株式3,135,830株は、「個人その他」に31,358単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び19株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,816,700	11.48
三菱瓦斯化学株式会社 (注)3	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	1,472,166	4.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,435,800	4.31
INTERTRUST TRUSTEES(CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN- UP (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	190 ELGIN AVENUE, GERGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南2丁目15-1)	1,245,300	3.74
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,000,930	3.01
有限会社有沢建興	新潟県上越市西城町3丁目11-44	834,338	2.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	750,000	2.25
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	719,982	2.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	640,100	1.92
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町 1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	628,903	1.89
計	—	12,544,219	37.73

(注) 1 発行済株式総数(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、当社が所有している自己株式3,135,830株があります。

3 三菱瓦斯化学株式会社の所有株式数には、三菱瓦斯化学株式会社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式966,306株を含んでおります(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社口)」であります)。

4 2018年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2018年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友信託銀行株式会社他共同保有者2名
住所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
保有株式等の数	1,488,200株
株券等保有割合	4.12%

- 5 2018年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 ブラックロック・ジャパン株式会社他共同保有者1名
 住所 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
 保有株式等の数 1,259,700株
 株券等保有割合 3.48%

- 6 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 三井住友アセットマネジメント株式会社他共同保有者1名
 住所 東京都港区愛宕二丁目5番1号
 保有株式等の数 1,090,300株
 株券等保有割合 3.01%

- 7 2019年8月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社ストラテジックキャピタルが2019年8月7日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 株式会社ストラテジックキャピタル
 住所 東京都渋谷区東三丁目14番15号
 保有株式等の数 2,279,500株
 株券等保有割合 6.29%

- 8 2019年12月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が2019年11月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 日本バリュー・インベスターズ株式会社
 住所 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
 保有株式等の数 1,822,500株
 株券等保有割合 5.02%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,135,800	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 33,170,200	331,702	—
単元未満株式 (注) 2	普通株式 75,524	—	—
発行済株式総数	36,381,524	—	—
総株主の議決権	—	331,702	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が30株含まれております。

②【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	3,135,800	—	3,135,800	8.61
計	—	3,135,800	—	3,135,800	8.61

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年8月27日)での決議状況 (取得期間 2019年8月28日～2020年3月24日)	3,600,000	3,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,128,300	3,199,887,301
残存決議株式の総数及び価額の総額	471,700	112,699
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.1	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	13.1	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155号第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	152	145,774
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,135,830	—	3,135,830	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点課題の一つとして位置づけており、既存事業の収益力基盤を維持・拡大するための投資並びに新規事業への戦略投資に資金を投じるとともに、安定的かつ積極的な還元を実施してまいります。具体的には、1株当たり20円の固定配当に加え、業績連動配当の2階建てといたします。また、自己株式の取得につきましても、事業環境や財務状況等を総合的に勘案したうえで柔軟に対応し、総還元性向60%超を目指してまいります。

なお、配当の回数につきましては、当社定款において中間配当が可能である旨を定めておりますが、通期では上半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、期末配当の年1回としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については上記方針に基づき、1株当たり30円の配当を実施することを決定しました。この結果、連結配当性向は488.6%となりました。

また、2019年8月27日開催の取締役会において、取得株式総数の上限を3,600,000株、取得価額の総額の上限を3,200百万円とする自己株式の取得を決議し、2019年10月30日までに3,128,300株、総額3,199百万円の自己株式を取得しております。

内部留保につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のため、研究開発費や事業拡大のための設備投資等に充ててまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年6月25日 定時株主総会決議	997,370	30.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長による企業価値の向上と、社会的信頼を得るため、企業統治体制を確立し、経営の効率化と経営の公正性の確保、積極的な情報開示による透明性の向上に努めております。

経営の効率化においては、精度の高い情報の収集、スピーディーな意思決定と業務執行のために、少数精鋭による管理形態を目指し取締役の人数を必要最低限にとどめながら、社外取締役、社外監査役の出席する取締役会による意思決定のもと、迅速な業務執行を行うため執行役員制度を導入しております。

経営の公正性においては、内部統制体制の整備に関する基本方針に従い、コンプライアンス確保のため体制及び制度の整備を図っております。また、透明性の向上のために、IR活動等を通じて株主及び一般投資家とのコミュニケーションを図るとともに、可能な限り積極的かつスピーディーな情報公開活動を行っております。

② 企業統治の体制の概要

業務執行にあたっては、定例及び臨時取締役会で決定される経営方針や経営計画の迅速な執行と管理のため、最高経営責任者以下執行役員10名、合計11名で構成される執行役員会を設置し、効率的かつ迅速な経営推進に努めております。

各執行役員は、定例及び臨時取締役会の他、定期に開催される執行役員会の承認をうけ、所管業務の立案・推進を行い、職務分掌規程等に従い効率的かつ迅速な職務執行に努めております。

③ 企業統治の体制を採用する理由

監査役会設置会社として、監査役会は監査役会規程に基づき定期に開催しております。各監査役は取締役会に出席し、常勤監査役は執行役員会等に出席すると共に取締役の職務執行や内部統制の整備、運用状況等について適切な提言・助言を行うことにより、厳正な監視を行っております。

また、外部的視点から3名の社外取締役及び2名の社外監査役を選任しており、それぞれ法令、財務、会計、企業統治について中立的、客観的な見地から経営監視の役割を担い、企業統治の体制は十分に機能するものと考えております。

④ 内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において以下の通り「業務の適正を確保するための体制」を決議しております。

(a) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社では、グループ全体を網羅する「グループ企業行動指針」を定め、その指針に沿って具体的な管理規程を設け、規程を遵守することで取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する体制を確保する。

(b) 当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、法令及び定款の定めに沿って文書管理規程を制定し、適切な保存・管理する体制を構築する。

(c) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社取締役が当社子会社の取締役を兼務することで、当社子会社の取締役等の職務執行の監督を行なうほか、関係会社管理規程を制定し、その定めに沿って取締役会議事録及び重要事項の報告を義務づける体制を確保する。

(d) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループを取り巻くさまざまなリスクを把握・管理するため、個々のリスクに応じた管理規程を制定し、その規程を遵守することによりリスクの軽減化を図る体制を確保する。

(e) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループでは、各部門の担当職務内容及び職務権限を明確にするため、職務分掌及び職務権限に関する規程を整備する他、グループ共通の会計管理システムの導入等、当社グループの取締役の業務執行が効率的に行われる体制を確保する。

(f) 当社監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の当社取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する当社監査役の指示の実効性の確保に関する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを要請した場合は、監査目的に必要な知識・経験等を勘案して使用人を配置する。また、配置された補助者は、その補助業務に関しては監査役の指揮命令下で遂行することとし、当社取締役からの指揮は受けないものとして独立性及び実効性を確保する。

(g) 当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社監査役に報告をするための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱を受けないことを確保するための体制

当社取締役及び使用人等が監査役に報告すべき事項を定める規程を制定し、当社グループの経営、業績に影響を及ぼす重要な事項については直ちに監査役に報告する体制を確保する。また、監査役が使用人等から直接報告を受けられるよう、通報者に対して不利益な取扱を禁止した内部通報制度を継続する。

(h) 当社監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針に関する事項

当社は監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理する。また、監査役が職務遂行に必要なと判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼するなど必要な監査費用を認める。

(i) その他当社監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

当社監査役は定期的子会社の取締役から報告を受けると共に、子会社の監査役より報告を受ける等、随時連携し企業集団における適正な監査を実施する。

(j) 財務報告の信頼性を確保するための体制

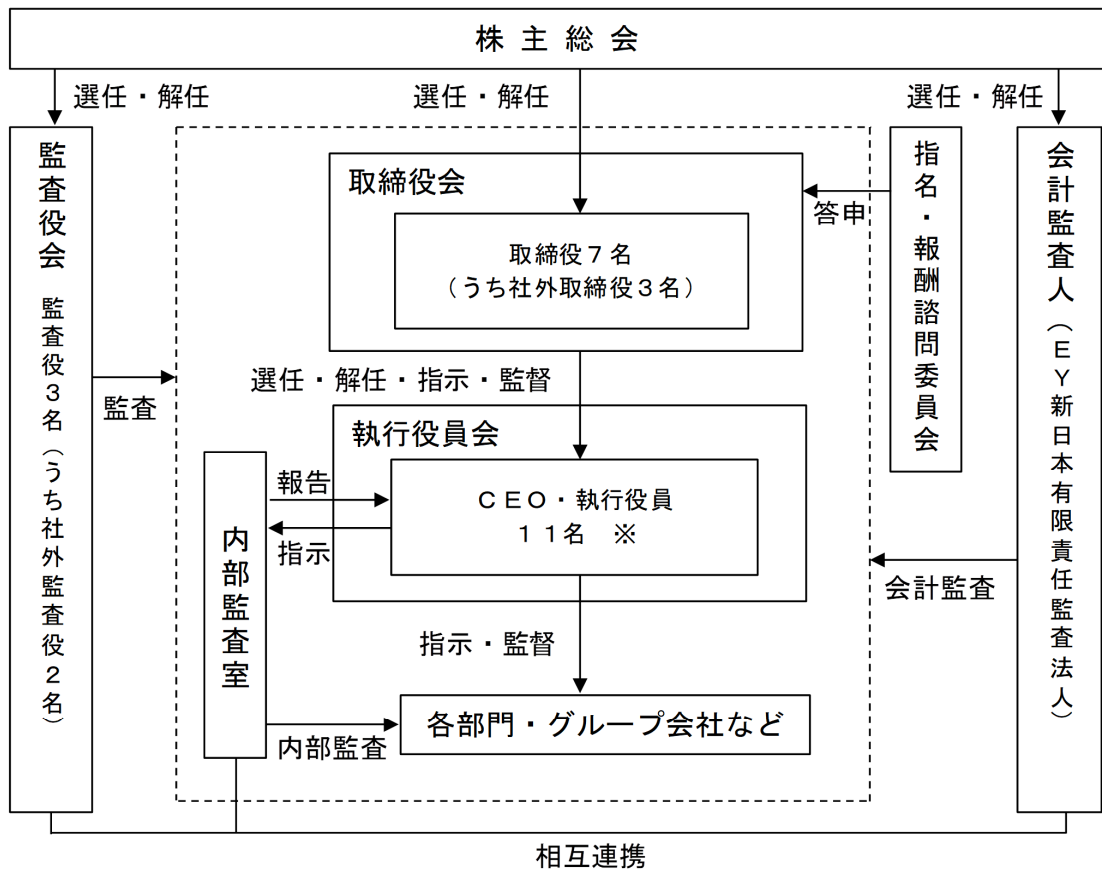
財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムの整備状況、運用状況を継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行い、内部統制が有効かつ適切に機能する体制を維持する。

(k) 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社及び当社子会社では、「グループ企業行動指針」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たない方針を明示するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で対応する。

なお、当社グループは、業務の適正を確保するための体制の定めに従い、市民社会に脅威を与え、経済活動に障害となる反社会勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを、コンプライアンス・マニュアルに行動指針及び行動規範として定めるとともに、内部統制制度の定めに従い規程違反の防止のための社内報告体制の整備、内部監査体制の拡充により、反社会的勢力を排除しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次の図のとおりであります。



※注 執行役員会は、CEOを含む11名の執行役員で構成されており、執行役員のうち4名は取締役が兼務しております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として有能な人材を迎えることができるように、また、社外取締役及び社外監査役が期待された役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項の規定に基づき、定款において社外取締役及び社外監査役との間で、責任限定契約を締結することができる旨定款に定めております。この定めに基づき当社が社外取締役及び社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務の遂行につき善意かつ重大な過失が無い時に限り、法令が規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ロ. 剰余金の中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 会社の支配に関する基本方針

イ. 基本方針の内容と当社財産の有効な活用及び適切な企業集団の形成ならびにその他の基本方針の実現に資する取り組み

当社は1909年の創業以来、一貫してユーザーニーズにお応えしながら技術革新と製品開発に取り組み、当社独自の「織る、塗る、形づくる」技術を構築し、良好な労使関係のもと、企業価値の向上に努めてまいりました。当社取締役会はこの歴史と蓄積された技術を育み続けるとともに、これらの企業価値を理解し、長期的に育成し、向上させる義務があると考えております。

これに基づき、当社グループは「創造・革新・挑戦」を基本とした経営方針により、安全と品質の向上を第一に掲げ、新たな事業基盤と新市場を創出し、利益体質の強化を推進することを目指しております。

ロ. 不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、2019年5月30日開催の取締役会において、2019年6月27日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって有効期間が満了する、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を継続しないことを決議いたしました。

それ以降、企業価値の毀損につながる不適切な買収等に対する新たな手立てを含め、当社の企業価値及び株主共同の利益向上のための方策に関し、検討を重ねてまいりました。今後は、企業価値の最大化に従来以上に努めるとともに、収益力及び資本効率の向上を掲げる中期経営計画の策定により、経営判断過程の一層の透明化を図り、企業価値を毀損する買付け行為に対抗する方針です。

ハ. 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）に関する定款変更について

当社は、2020年6月25日開催の第72回定時株主総会において、買収防衛策に関する定款第7章 買収防衛策（買収防衛策の導入）第41条を削除することを決議いたしました。なお、当社株式の大量買付けが行われた際には、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保するために、十分な情報収集と適時適切な情報開示に努めてまいります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 CEO	有沢 悠太	1969年7月25日	1992年4月 三菱電機㈱入社 2002年2月 J Pモルガン証券㈱入社 2003年8月 当社入社 2007年4月 当社製造部統括補佐 2009年4月 当社執行役員 2010年6月 当社取締役常務執行役員 2011年6月 当社取締役専務執行役員 2014年6月 当社代表取締役社長 (現任) 2015年6月 当社社長執行役員最高執行責任者 (COO) 2017年6月 当社最高経営責任者 (CEO) (現任)	(注) 4	90,730
取締役 専務執行役員 電絶複合材料事業本部長	戸田 良彦	1958年1月24日	1981年3月 当社入社 1996年7月 当社東京支店統括 2008年6月 有沢樹脂工業㈱代表取締役社長 (現任) 2008年6月 当社執行役員 2011年6月 当社上席執行役員 2014年6月 当社取締役常務執行役員 2017年5月 アリサワファイバークラス㈱代表取締役社長 (現任) 2017年6月 当社取締役専務執行役員 (現任)	(注) 4	50,967
取締役 常務執行役員 電子材料事業本部長 兼電子材料営業部担当	中島 理	1965年6月5日	1989年4月 三井物産㈱入社 2011年5月 同社機能化学品本部ソーラービジネス事業部室長 2013年4月 同社機能化学品本部先端材料事業部室長 2014年7月 同社基礎化学品本部事業開発部室長 2015年10月 当社入社 当社執行役員 2016年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注) 4	15,090
取締役 常務執行役員 生産本部長兼管理本部長 兼生産技術部、分析センター担当	野波 英隆	1958年5月30日	1983年4月 ㈱東芝入社 2000年4月 Toshiba America Business Solutions, Inc. 副社長 2003年4月 東芝テック㈱画像情報通信カンパニーMFP事業統括部統括部長 2011年4月 同社グローバルソリューション事業本部新興国事業部長 2012年6月 同社執行役員グローバルソリューション事業本部営業統括責任者 2015年4月 同社執行役員プリンティングソリューション事業本部副本部長 2016年7月 同社監査役 2016年9月 当社入社 管理本部管理本部長付統括 2016年9月 当社上席執行役員管理本部副本部長 2017年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注) 4	2,119
取締役	塚原 穰	1945年12月21日	1968年4月 富士重工業㈱ (現㈱SUBARU) 入社 1999年6月 同社執行役員国内営業本部副本部長 2001年6月 同社常務執行役員スバル営業本部日本地区本部長 2003年6月 同社常務執行役員スバル商品企画本部長 2005年5月 東京スバル㈱代表取締役社長 2017年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	2,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中村 康二	1948年8月15日	1973年4月 三井物産(株)入社 2004年4月 同社執行役員合樹・無機化学品本部長 2006年4月 同社常務執行役員化学品第二本部長 2009年4月 同社専務執行役員欧州・中東・アフリカ本部長 2011年3月 同社専務執行役員退任 2011年8月 三甲(株)監査役(現任) 2016年8月 三光合成(株)社外取締役(現任) 2020年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	—
取締役	我孫子 和夫	1947年1月22日	1978年11月 AP通信社入社 1985年5月 同社東京支局次長 2001年7月 社団法人日本外国特派員協会会長 2004年4月 AP通信社東京支局総支配人 2004年7月 同社北東アジア総支配人 2010年2月 同社顧問 2018年7月 公益社団法人日本外国特派員協会監事(現任) 2020年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	—
常勤監査役	太田 耕治	1955年2月9日	1973年3月 当社入社 2002年7月 当社総務部経理グループリーダー 2004年7月 当社総務部統括 2012年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	1,921
監査役	田中 耕一郎	1965年7月6日	1987年10月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1991年3月 公認会計士登録 1998年8月 米国デロイト・トウシュ・トーマツ大連駐在事務所常駐代表(事務所長) 2002年9月 デロイト・トウシュ・トーマツ中国深圳事務所日系業務部華南統括ディレクター 2003年12月 監査法人トーマツコーポレートファイナンス部(現デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社)取締役執行役員、パートナー中国事業統括・広報担当 2014年6月 同社退社 2014年7月 田中総合会計事務所設立 代表・事務所長(現任) 2017年3月 (株)小田原エンジニアリング社外監査役(現任) 2018年6月 一般財団法人日本自動車研究所監事(現任) 2020年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	1,000
監査役	横田 晃一	1970年3月3日	1996年11月 税理士登録 2003年4月 関東信越税理士会高田支部理事 2004年1月 横田会計事務所所長(現任) 2019年4月 関東信越税理士会高田支部長(現任) 2020年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計					163,827

- (注) 1. 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、2020年6月分の持株会による取得株式数は、提出日(2020年6月26日)現在確認ができていないため、2020年5月末日現在の実質所有株式数を記載しております。
2. 取締役 塚原 穰、中村 康二及び我孫子 和夫は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
3. 監査役 田中 耕一郎及び横田 晃一は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
4. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

5. 2020年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 2020年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社では、取締役会が決定した業務の迅速な執行と、透明性の高い経営戦略策定のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名であり、最高経営責任者1名、専務執行役員1名、常務執行役員2名のほか、次の7名で構成しております。

上席執行役員	木原 靖則	管理本部副本部長兼資材部、品質保証部担当
上席執行役員	増田 竹史	管理本部副本部長兼経営企画部、経理部担当
上席執行役員	田井 誠	電絶複合材料事業本部副本部長兼電絶複合材料技術部、光学材料技術部、電子材料技術部（副）担当
執行役員	相澤 毅	生産本部副本部長兼製造部担当
執行役員	松矢 英一	管理本部副本部長兼総務部、人事部担当
執行役員	荒 義史	電絶複合材料事業本部副本部長兼電絶複合材料営業部担当
執行役員	藤田 秀一	電子材料事業本部副本部長兼電子材料技術部（主）、電子材料製造技術部担当

8. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項により早津 裕司は常勤監査役 太田 耕治の補欠として、馬場 秀幸は社外監査役 田中 耕一郎及び横田 晃一の補欠として選任しております。各補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
早津 裕司	1957年3月13日	1975年4月 当社入社 2001年4月 当社情報システムグループリーダー 2010年5月 当社人事部統括 2012年4月 当社総務部統括 2017年3月 当社退社	1年	1,767
馬場 秀幸	1964年3月29日	1998年4月 新潟県弁護士会登録 2003年4月 馬場秀幸法律事務所所長（現任）	1年	—

② 社外役員の状況

a. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人間関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役の塚原 穰は、(株)SUBARU及び東京スバル(株)の出身ですが、同社は当社と主要な取引関係はなく、同氏はすでに同社の業務執行から退任しています。また、「① 役員一覧」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが僅少であり、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は無く、同氏は社外取締役として一般株主との利益相反はないと判断しております。
- ・社外取締役の中村 康二は、三井物産(株)の出身ですが、同氏は2011年に同社の業務執行から退任し相当期間が経過しております。また、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は無く、同氏は社外取締役として一般株主との利益相反はないと判断しております。
- ・社外取締役の我孫子 和夫は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は無く、同氏は社外取締役として一般株主との利益相反はないと判断しております。
- ・社外監査役の田中 耕一郎は、「① 役員一覧」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが僅少であり、資本的関係または取引関係その他利害関係は無く、同氏は社外監査役として一般株主との利益相反はないと判断しております。
- ・社外監査役の横田 晃一は、横田会計事務所の代表ですが、当社と当該事務所または個人との間に、資本的関係または取引関係その他利害関係は無く、同氏は社外監査役として一般株主との利益相反はないと判断しております。

b. 社外取締役及び社外監査役の選任状況並びに企業統治において果たす機能及び役割

当社は、外部的視点から社外取締役3名と社外監査役2名を選任しており、それぞれ法令、財務、会計、企業統治について中立的、客観的な見地から経営監視の役割を担い、経営の監視機能において十分に機能するものと考えております。なお、社外取締役の塚原 穰、中村 康二、我孫子 和夫の3名並びに社外監査役の田中 耕一郎、横田 晃一の2名を当社の独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

- c. 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は、定めておりませんが、社外取締役、社外監査役の選任にあたり、人間関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係から候補者の独立性を判断すると共に、企業統治、内部統制、財務報告等の経験、知識を総合的に判断しております。

- ③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席するとともに、常勤監査役を通じて又は直接、内部監査、会計監査状況等の各種報告を受け、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性、企業統治の有効性等を監査しています。

社外取締役は取締役会等において、監査役会の要請に基づく内部監査、監査役監査及び会計監査人監査における監査の報告等を受けており、必要に応じて意見の交換を行うといった相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社の監査役会は3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成されております。監査役は定期的な監査役監査を実施するとともに、監査役会は監査役会規程に基づき定期的を開催しており、取締役の職務執行や内部統制の整備・運用状況等について適宜必要な課題提起を行っております。

なお、常勤監査役の太田 耕治は、当社経理部門での財務および会計に関する豊富な実務経験を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を8回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
太田 耕治	8回	8回
酒井 光一	8回	8回
河合 慎次郎	8回	8回

監査役会における主な検討事項は、監査計画、監査の方法・分担、期中の監査に関する重要な事項、その他の監査役の執行に関する事項などであります。

また、常勤監査役の活動としては、取締役会ほか重要会議へ出席、内部監査部門及び会計監査人との情報交換等を実施して、会社の状況及び監査の内容を把握し、監査役会へ報告しております。

② 内部監査の状況

内部監査部門は、他職制に属しない独立した内部監査室として専任者3名を配置し、定期監査と必要に応じた随時監査を実施しております。定期監査については、社内規程に基づき期毎に監査計画を立案し、最高経営責任者の決裁を経て実施しており、監査結果は関係先へ示達され、具体的助言、勧告を行うとともに、監査役への報告並びに意見交換を行っております。

また、内部監査部門による監査結果は監査役会に報告され、監査役の監査業務において認識を共有することにより、監査機能の強化を図っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1985年以降

当社の調査可能範囲によるものであり、上記以前からの可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

五十嵐 朗

大黒 英史

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定され、公認会計士6名、その他11名により構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、下記の「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」および監査役会が策定した会計監査人の評価基準にしたがった評価を踏まえ、会計監査の適正性および信頼性を確保するため、会計監査人が独立の立場を保持し適正な監査を実施しているかを検証し、毎年再任の適否について決定しております。この結果、上記の監査法人を不再任とする必要はないと判断いたしました。

(会計監査人の解任または不再任の決定の方針)

当社の監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、監査役会は、会計監査人の独立性および適格性を害する理由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められるなど必要があると判断した場合には、会計監査人の解任または再任しないことに関する議案の内容を決定し株主総会に提案いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（2015年11月10日公益社団法人日本監査役協会）に準拠し評価を行っております。監査役会は監査法人との定期的な意見交換や確認事項の聴取、監査実施状況の報告等を通じて、監査法人の品質管理体制の問題、監査チームの独立性と専門性の有無、監査の有効性と効率性等について確認しており、問題はないものと認識しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,100	—	36,350	—
連結子会社	—	—	—	—
計	35,100	—	36,350	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（アーンスト・アンド・ヤング）に対する報酬（a. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	2,998	—	2,967	—
計	2,998	—	2,967	—

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模・特性、監査日数等を勘案し、監査法人と協議を行い、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の職務執行状況及び決定の判断内容等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、持続的な成長による企業価値の向上と、社会的信頼を得るため、企業統治体制を確立し、経営の効率化と経営の公正性の確保、積極的な情報開示による透明性の向上に努めることを基本的な考え方とし、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

当社は、以下の報酬プログラムを運用するにあたり、報酬ガバナンスを整備し役員の報酬等を審議・決定します。

a. 役員報酬制度の基本方針

当社は、以下の役員報酬制度の基本方針を定めております。

- ・業績と報酬を明確に関連付けることで、経営陣に対し常に業績向上を意識付け、当社の持続的発展へ向けた健全な企業家精神の発揮を促すものであること。
- ・財務業績のみならず、創造、革新、挑戦のベンチャースピリットのもと、「CIC 昨日より今日、今日より明日」の経営理念に根ざした積極的なチャレンジに対する評価を反映できるものであること。
- ・当社の持続的発展と企業価値向上に貢献できる優秀な経営者人材を確保することができるものであること。

b. 役員報酬制度の体系

当社の社外取締役を除く取締役の報酬については、基本報酬と業績連動報酬およびストック・オプション報酬により構成される月例報酬とし、基本報酬部分は役位に基づき、また業績連動部分は前期連結業績に基づき、年間の報酬を算定し、職務執行期間において均等に支給しております。

業績連動報酬の業績評価指標（KPI）は単年度の連結営業利益とし、基準となる業績目標を35億円と定めております。なお、業績評価指標（KPI）に連結営業利益を選定した理由として、企業活動の本業の成果を表す財務指標であること、従業員の賞与制度にも用いている財務指標であり、双方の制度における整合性を重視することが挙げられます。また、社長以外の業績連動報酬は、各担当部門の業績に基づいた社長による個人業績評価の結果を反映します。

基本報酬に対する業績連動報酬の単年度の基準額（注）の割合は、全役位一律で60%とし、業績評価の結果に応じて単年度の基準額に乗じる支給率は0～200%まで変動します。

ストック・オプション報酬は、役位ごとに一定数の新株予約権を每期付与しております。

当社の報酬水準、業績連動部分の割合の決定に際しては、外部の報酬コンサルタントが運営する「経営者報酬データベース」に基づく客観的かつ多面的な報酬ベンチマーク分析により妥当性を検証しております。

ただし、社外取締役及び監査役の報酬は、役割に鑑み月例報酬の固定部分のみとしております。

（注）単年度の基準額とは、連結営業利益35億円時、個人業績評価がある役位については標準評価であった場合の業績連動報酬の金額を指します。

c. 役員報酬にかかる株主総会の決議年月日

2004年6月29日開催の第56回定時株主総会において、取締役の報酬総額は月額30百万円以内、監査役の報酬総額は月額3百万円以内と決議いただいております。

2010年6月29日開催の第62回定時株主総会において、取締役に対するストック・オプション報酬として月額50百万円（10万株）以内と決議いただいております。

対象となる員数（提出日2020年6月26日現在）は、月例報酬については取締役6名（社内取締役4名、社外取締役2名）、ストック・オプション報酬については取締役4名（社内取締役のみ）となります。社外取締役及び監査役の報酬は、役割に鑑み月例報酬の固定部分のみとしております。

d. 報酬ガバナンス

当社は、役員報酬制度の基本方針や役員報酬制度の体系、およびその総額等を取締役会にて審議・決定を行い、個人別の支給額を社長が決定しております。また、当社の役員報酬制度の決定および運用プロセスにおける高度な独立性、および客観性と透明性を確保すべく、指名・報酬諮問委員会を取締役会の諮問機関として設置しております。

なお、指名・報酬諮問委員会の委員長は、取締役会の決議により、独立社外取締役の中から選定することとし、委員の過半数が独立社外取締役により構成することとします。

指名・報酬諮問委員会の答申内容を受けて、役員報酬制度の基本方針や役員報酬制度の体系、個別の報酬額等を取締役会にて審議・決定します。なお、個別の報酬額とは、社長以外の業績連動報酬に反映される個人業績評価を加味した報酬額の総額であります。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (人)
		月例報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	177,926	167,468	10,458	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,032	13,032	—	1
社外役員	13,152	13,152	—	4

(注) 上記のうち月例報酬に含まれる業績連動部分は、2018年度の連結業績に基づき算定された年間の報酬であり、2019年度中において均等に支給した額を記載しています。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、保有目的が専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を得る目的で保有しているものを純投資目的とし、これ以外を純投資目的外として区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(1) 保有方針

当社が純投資目的以外の目的で保有する投資株式（以下「政策保有株式」という。）は、取引先との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携、または協働ビジネス展開の円滑化および強化等の観点から、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合、当該取引先等の株式等を取得し保有することができるものとし、中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点からの保有効果等について検証し、取締役会に報告を行います。検証の結果、保有の合理性が認められなくなったと判断される銘柄については、売却を行い縮減に努めてまいります。

(2) 保有の合理性を検証する方法

毎年取締役会において、保有する全ての政策保有株式について、保有による取引実績及びリターンなどの定量評価と、保有方針に基づく取引関係の状況や事業戦略上並びに取得の経緯等の定性評価、そして保有するリスク等を総合的に考慮し、保有の適否に関する検証・評価を行います。

なお、定量評価につきましては、以下の項目を検証しております。

① 配当収益率が資本コストに見合っているか

② 年間の取引額、利益額

③ 株式評価損益

(3) 個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、2020年3月開催の取締役会にて、政策保有株式として保有する全株式（23銘柄）を対象として、保有状況、リスク・リターン、取引の重要性及び総合的な保有意義の検証を行い、当期中において売却する方針とした2銘柄に加え、保有の意義が認められないと判断された1銘柄の計3銘柄の株式を売却する方針といたしました。

なお、

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	11	52,217
非上場株式以外の株式	12	1,838,032

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	5	70,520

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三菱瓦斯化学(株)	333,000	333,000	保有目的：同社グループは、電子材料製品の主要な販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：(注) 2	有
	391,608	525,807		
三菱電機(株)	275,000	275,000	保有目的：同社グループは、電気絶縁材料製品の主要な販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：(注) 2	有
	367,125	391,187		
(株)フジクラ	823,500	823,500	保有目的：同社グループは、電子材料製品の主要な販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：(注) 2	有
	257,755	343,399		
(株)八十二銀行	581,113	581,113	保有目的：同行は資金調達先および金融サービスの提供元であり、安定的な金融取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：(注) 2	有
	227,215	266,730		
ヴィスコ・テクノロ ジーズ(株)	278,400	297,400	保有目的：同社の検査技術の導入など取引関係を構築させ、安定的な取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：保有の合理性を検証した結果、効果が乏しいことから時機をみて売却する方針です。なお、当事業年度においては一部株式の売却を実行しております。	無
	204,624	551,379		
NOK(株)	132,700	132,700	保有目的：同社グループは、電子材料製品の主要な販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：(注) 2	有
	158,311	228,642		
(株)第四北越フィナン シャル・グループ	49,962	49,962	保有目的：同行は資金調達先および金融サービスの提供元であり、安定的な金融取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：(注) 2	無 (注) 3
	118,060	156,131		
(株)カネカ	30,000	30,000	保有目的：同社は、主原材料の調達先であり、安定的な取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：(注) 2	有
	77,700	124,350		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,420	62,420	保有目的：同行は資金調達先および金融サービスの提供元であり、安定的な金融取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：(注)2	無 (注)4
	25,155	34,331		
住友商事(株)	6,655	6,655	保有目的：同社グループは、電子材料製品の主要な販売先、また原材料の仕入先でもあり、安定的な取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：(注)2	無 (注)5
	8,245	10,188		
(株)新潟放送	1,800	1,800	保有目的：地域企業との関係維持・強化及び情報収集及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：保有の合理性を検証した結果、効果が乏しいことから時機をみて売却する方針です。	無
	2,061	1,944		
(株)神戸製鋼所	515	515	保有目的：同社グループは、主原材料の調達先であり、安定的な取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：保有の合理性を検証した結果、効果が乏しいことから時機をみて売却する方針です。	無
	172	427		
(株)東芝	—	10,255	保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
	—	36,148		
(株)みずほフィナンシャルグループ	—	18,283	保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
	—	3,131		
西芝電機(株)	—	17,600	保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
	—	2,305		
東北電力(株)	—	104	保有の合理性を検証した結果、当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
	—	146		

(注) 1. 「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 定量的な保有効果は記載が困難なため、保有の合理性を検証した方法を記載いたします。なお、検証の方法は、上記「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」の「(2)保有の合理性を検証する方法」に記載のとおりであります。

3. (株)第四北越フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社のグループ会社である(株)第四銀行と(株)北越銀行は当社株式を保有しております。

4. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社のグループ会社である(株)三菱UFJ銀行は当社株式を保有しております。

5. 住友商事(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社のグループ会社である住友商事ケミカル(株)は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—	—

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (千円)	売却損益の 合計額 (千円)	評価損益の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の変更等を的確に把握することを目的とした専門書誌の定期購読をはじめ、会計基準等の内容を適切に把握し対応するために公益財団法人財務会計基準機構に加入する等、体制の整備に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,193,697	※2 14,714,069
受取手形及び売掛金	※4 16,127,374	17,697,085
有価証券	1,401,188	1,558,445
商品及び製品	4,012,943	3,083,432
仕掛品	1,941,748	2,017,729
原材料及び貯蔵品	3,378,698	3,177,428
その他	1,190,214	1,059,764
貸倒引当金	△668,052	△585,049
流動資産合計	35,577,813	42,722,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,427,835	20,082,654
減価償却累計額	△13,845,280	△14,210,115
建物及び構築物（純額）	※2 5,582,555	※2 5,872,538
機械装置及び運搬具	29,125,791	29,537,558
減価償却累計額	△25,210,271	△25,575,578
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,915,519	※2 3,961,980
土地	※2 1,949,718	※2 1,877,655
建設仮勘定	121,693	291,586
その他	2,400,451	3,022,196
減価償却累計額	△1,971,483	△2,100,819
その他（純額）	※2 428,967	※2 921,376
有形固定資産合計	11,998,454	12,925,137
無形固定資産		
のれん	219,309	—
その他	175,923	225,017
無形固定資産合計	395,233	225,017
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 23,142,852	※1 14,207,192
長期貸付金	218,024	214,352
退職給付に係る資産	15,289	16,579
繰延税金資産	535,679	861,196
その他	※2 1,356,575	※2 674,765
貸倒引当金	△143,823	△137,662
投資その他の資産合計	25,124,598	15,836,423
固定資産合計	37,518,286	28,986,578
資産合計	73,096,100	71,709,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 6,105,195	6,916,079
1年内償還予定の社債	36,800	36,800
短期借入金	※2, ※3 5,394,122	※2, ※3 4,866,202
1年内返済予定の長期借入金	※2 779,820	※2 187,669
リース債務	17,535	60,138
未払法人税等	300,788	3,428,200
賞与引当金	510,407	570,517
役員賞与引当金	3,957	4,793
その他	※4 3,024,295	2,355,419
流動負債合計	16,172,921	18,425,820
固定負債		
社債	128,000	91,200
長期借入金	※2 1,265,465	※2 2,567,816
リース債務	13,201	391,672
繰延税金負債	1,074,271	236,866
退職給付に係る負債	626,885	738,606
資産除去債務	92,502	92,310
その他	260,723	147,024
固定負債合計	3,461,049	4,265,495
負債合計	19,633,971	22,691,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,541,693	7,594,026
資本剰余金	6,653,615	6,706,017
利益剰余金	35,130,363	34,256,590
自己株式	△4,764	△3,204,797
株主資本合計	49,320,907	45,351,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	745,120	448,970
繰延ヘッジ損益	443	△1,311
為替換算調整勘定	707,571	478,798
退職給付に係る調整累計額	△147,916	△141,260
その他の包括利益累計額合計	1,305,219	785,197
新株予約権	144,419	166,148
非支配株主持分	2,691,582	2,714,984
純資産合計	53,462,129	49,018,167
負債純資産合計	73,096,100	71,709,484

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	44,728,243	45,970,001
売上原価	※1,※2 36,607,194	※1,※2 38,224,015
売上総利益	8,121,049	7,745,986
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	713,508	718,576
給料及び手当	1,407,937	1,524,596
賞与引当金繰入額	104,273	128,247
役員賞与引当金繰入額	3,957	4,793
退職給付引当金繰入額	69,002	76,213
貸倒引当金繰入額	61,311	5,888
その他	2,641,496	2,525,606
販売費及び一般管理費合計	※1 5,001,486	※1 4,983,921
営業利益	3,119,562	2,762,064
営業外収益		
受取利息	336,000	327,172
受取配当金	101,318	104,317
持分法による投資利益	558,090	—
為替差益	160,081	—
受取賃貸料	141,079	115,153
その他	212,414	199,348
営業外収益合計	1,508,984	745,991
営業外費用		
支払利息	81,880	97,422
投資有価証券償還損	62,541	138,830
為替差損	—	134,442
賃貸費用	63,473	93,113
貸倒引当金繰入額	48,687	97,760
その他	74,307	163,233
営業外費用合計	330,890	724,804
経常利益	4,297,655	2,783,251
特別利益		
固定資産売却益	※3 33,719	※3 265
投資有価証券売却益	65,010	※4 1,294,172
その他	14,374	16,422
特別利益合計	113,104	1,310,859
特別損失		
減損損失	※5 96,725	※5 475,811
のれん減損損失	—	※5 175,447
投資有価証券評価損	45,000	293,587
その他	53,231	26,828
特別損失合計	194,956	971,674
税金等調整前当期純利益	4,215,803	3,122,437
法人税、住民税及び事業税	862,516	3,698,729
法人税等調整額	204,008	△1,020,085
法人税等合計	1,066,525	2,678,644
当期純利益	3,149,278	443,792
非支配株主に帰属する当期純利益	287,899	231,000
親会社株主に帰属する当期純利益	2,861,378	212,792

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,149,278	443,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△469,322	△296,163
繰延ヘッジ損益	443	△1,755
為替換算調整勘定	△384,361	△134,015
退職給付に係る調整額	22,493	△27,799
持分法適用会社に対する持分相当額	△117,745	△101,311
その他の包括利益合計	※ △948,493	※ △561,044
包括利益	2,200,785	△117,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,047,009	△307,229
非支配株主に係る包括利益	153,776	189,977

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,458,242	6,570,209	33,493,564	△4,467	47,517,548
当期変動額					
新株の発行	83,450	83,406			166,857
剰余金の配当			△1,224,579		△1,224,579
親会社株主に帰属する当期純利益			2,861,378		2,861,378
自己株式の取得				△296	△296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	83,450	83,406	1,636,799	△296	1,803,359
当期末残高	7,541,693	6,653,615	35,130,363	△4,764	49,320,907

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,214,473	—	1,081,810	△176,694	2,119,588	127,640	2,728,960	52,493,738
当期変動額								
新株の発行								166,857
剰余金の配当								△1,224,579
親会社株主に帰属する当期純利益								2,861,378
自己株式の取得								△296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△469,352	443	△374,238	28,778	△814,369	16,778	△37,378	△834,968
当期変動額合計	△469,352	443	△374,238	28,778	△814,369	16,778	△37,378	968,390
当期末残高	745,120	443	707,571	△147,916	1,305,219	144,419	2,691,582	53,462,129

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,541,693	6,653,615	35,130,363	△4,764	49,320,907
当期変動額					
新株の発行	52,333	52,402			104,735
剰余金の配当			△1,086,565		△1,086,565
親会社株主に帰属する当期純利益			212,792		212,792
自己株式の取得				△3,200,033	△3,200,033
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	52,333	52,402	△873,773	△3,200,033	△3,969,070
当期末残高	7,594,026	6,706,017	34,256,590	△3,204,797	45,351,837

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	745,120	443	707,571	△147,916	1,305,219	144,419	2,691,582	53,462,129
当期変動額								
新株の発行								104,735
剰余金の配当								△1,086,565
親会社株主に帰属する当期純利益								212,792
自己株式の取得								△3,200,033
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△296,149	△1,755	△228,773	6,656	△520,021	21,729	23,401	△474,890
当期変動額合計	△296,149	△1,755	△228,773	6,656	△520,021	21,729	23,401	△4,443,961
当期末残高	448,970	△1,311	478,798	△141,260	785,197	166,148	2,714,984	49,018,167

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,215,803	3,122,437
減価償却費	1,901,582	1,982,964
減損損失	96,725	475,811
のれん減損損失	—	175,447
のれん償却額	58,482	43,861
株式報酬費用	53,638	55,402
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△82	79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87,853	60,109
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,999	836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	109,999	103,649
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55,693	71,720
受取利息及び受取配当金	△437,318	△431,489
支払利息	81,880	97,422
為替差損益 (△は益)	△21,172	10,569
持分法による投資損益 (△は益)	△558,090	52,281
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64,987	△1,291,341
損害賠償損失	3,876	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	45,000	293,587
投資有価証券償還損益 (△は益)	△12,096	82,394
固定資産売却損益 (△は益)	△33,719	△265
有形固定資産除却損	20,107	6,637
新株予約権戻入益	△7,341	△16,422
持分変動損益 (△は益)	△7,033	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△517,924	△1,561,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△682,445	1,034,154
仕入債務の増減額 (△は減少)	△588,527	799,562
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,330	201,531
その他の資産の増減額 (△は増加)	135,546	△332,592
その他	—	△5,185
その他の負債の増減額 (△は減少)	44,988	△114,813
小計	3,839,063	4,916,408
利息及び配当金の受取額	603,579	619,083
利息の支払額	△84,622	△63,256
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,460,756	△634,236
保険金の受取額	87,807	—
損害賠償金の支払額	△91,683	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,893,387	4,837,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	3,000	210,000
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△2,758,365	△2,771,975
有形固定資産の売却による収入	38,574	397
無形固定資産の取得による支出	△43,057	△105,378
投資有価証券の取得による支出	△1,929,842	△1,032,333
投資有価証券の売却による収入	1,476,584	1,421,883
関係会社株式の売却による収入	—	9,215,040
貸付けによる支出	△55,049	△22,000
貸付金の回収による収入	33,500	19,877
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	30,463	44,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,304,192	6,580,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,295,491	△548,879
長期借入れによる収入	917,500	1,908,898
長期借入金の返済による支出	△1,341,230	△1,223,318
リース債務の返済による支出	△20,968	△52,153
長期未払金の返済による支出	△115,173	△115,173
社債の償還による支出	△36,800	△36,800
株式の発行による収入	137,338	87,484
自己株式の取得による支出	△296	△3,200,033
配当金の支払額	△1,221,488	△1,085,016
非支配株主への配当金の支払額	△191,154	△166,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576,781	△4,431,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123,536	20,680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,111,123	7,007,302
現金及び現金同等物の期首残高	8,829,805	7,718,682
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,718,682	※1 14,725,985

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

新揚科技股份有限公司、ThinFlex Technology Corporation (B.V.I.)、松揚電子材料(昆山)有限公司、(株)サトーセン、アリサワファイバーグラス(株)、(株)プロテックインターナショナルホールディングス、Protec Arisawa Europe, S.A.、Protec Arisawa America, Inc.、有沢総業(株)、有沢樹脂工業(株)、カラーリンク・ジャパン(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有沢電子(大連)有限公司、柏精機(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

和詮科技股份有限公司

なお、第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました(株)ポラテクノの全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有沢電子(大連)有限公司他3社)及び関連会社(菱有工業(株)他2社)

は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち新揚科技股份有限公司、松揚電子材料(昆山)有限公司、ThinFlex Technology Corporation (B.V.I.)、Protec Arisawa Europe, S.A.及びProtec Arisawa America, Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

原材料・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

機械装置及び運搬具 4～9年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、技術関連資産は経済的耐用年数（8年）に基づいて償却しています。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 製品保証引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる金額を合理的に見積もり計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権、外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号(リース)の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。

また、投資その他の資産のその他に含めていた一部の資産について使用権資産への振替を行っております。

本基準の適用に伴い、連結貸借対照表は有形固定資産のその他372,069千円、流動負債のリース債務31,077千円、固定負債のリース債務302,416千円がそれぞれ増加し、投資その他の資産のその他40,644千円が減少しております。この変更による連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であり、ます。

3. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2)適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

4. 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1)概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2)適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた335,942千円は、「受取賃貸料」141,079千円、「その他」212,414千円として組み替えております。

2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた53,231千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業により規模や程度が異なることを考慮しながら、2021年3月期の業績予想にレンジを設け、早期に収束した場合(2020年9月末まで)をレンジの上限に、収束しなかった場合(2021年3月末まで)をレンジの下限として想定しております。想定される影響や仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損など会計上の見積りを検討し、現時点において重要な影響を与えるものはないと判断しております。ただし、今後の収束状況や経済への影響によって、翌連結会計年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,541,034千円	362,552千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
現金及び預金	14,440千円	(ー千円)	53,373千円	(ー千円)
建物及び構築物	4,030,250	(2,919,738)	3,908,335	(2,979,833)
機械装置及び運搬具	1,151,387	(823,701)	1,390,535	(1,176,164)
有形固定資産「その他」	34,726	(34,726)	138,129	(97,484)
土地	500,217	(199,190)	558,408	(199,190)
投資その他の資産「その他」	43,090	(ー)	14,560	(ー)
計	5,774,111	(3,977,357)	6,063,341	(4,452,673)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
短期借入金	1,112,202千円	(200,000千円)	870,349千円	(ー千円)
1年内返済予定の長期借入金	779,820	(714,848)	187,669	(133,332)
長期借入金	154,665	(ー)	911,898	(813,890)
計	2,046,687	(914,848)	1,969,916	(947,222)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	6,300,000千円	6,300,000千円
借入実行残高	465,000	ー
差引額	5,835,000	6,300,000

※4 期末日満期手形等

期末日満期手形及び電子記録債権、電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権、電記録債務が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形及び売掛金	66,950千円	－千円
支払手形及び買掛金	130,679	－
流動負債その他（営業外支払手形、営業外電子記録債務）	51,206	－

（連結損益計算書関係）

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	2,001,978千円	2,074,050千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損戻入益（△）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	71,661千円	195,328千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	1,591千円	－千円
機械装置及び運搬具	32,127千円	265千円

※4 投資有価証券売却益は、主に関係会社でありました(株)ボラテクノの株式売却によるものであります。

※5 減損損失

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
新潟県上越市	ディスプレイ材料製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他	96,725

当社グループは、種類別セグメントを基礎に、主として品種を束ねた製品群により資産のグルーピングを行っております。また、貸貸用資産及び遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（96,725千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物52,349千円、機械装置及び運搬具30,979千円、土地10,653千円、その他2,742千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
(株)サトーセン (大阪府大阪市)	電子材料製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 建設仮勘定 その他 のれん	544,569
カラーリンク・ジャパン(株) (新潟県上越市)	ディスプレイ材料製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 建設仮勘定 その他	106,689

当社グループは、種類別セグメントを基礎に、主として品種を束ねた製品群により資産のグルーピングを行っております。また、貸貸用資産及び遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

電子材料製造設備資産については、連結子会社である(株)サトーセンに関するのれん及び事業用資産において、株式取得時に策定した計画を下回って推移していることから、今後の事業計画の見直しを行った結果、超過収益力が見込めなくなったため、のれんの未償却残高の全額と事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（544,569千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物42,991千円、機械装置及び運搬具189,543千円、土地97,100千円、建設仮勘定12,659千円、その他26,826千円、のれん175,447千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準ずる方法などにより算定しております。

ディスプレイ材料製造設備資産については、連結子会社であるカラーリンク・ジャパン(株)において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（106,689千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,996千円、機械装置及び運搬具79,616千円、建設仮勘定4,909千円、その他19,167千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△600,380千円	△762,472千円
組替調整額	△74,903	336,337
税効果調整前	△675,284	△426,134
税効果額	205,961	129,971
その他有価証券評価差額金	△469,322	△296,163
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	668	△1,975
組替調整額	—	△668
税効果調整前	668	△2,643
税効果額	△224	887
繰延ヘッジ損益	443	△1,755
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△384,361	△134,015
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△6,561	△89,285
組替調整額	38,925	49,285
税効果調整前	32,364	△39,999
税効果額	△9,871	12,199
退職給付に係る調整額	22,493	△27,799
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△117,745	△101,311
その他の包括利益合計	△948,493	△561,044

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	36,024,124	202,100	—	36,226,224
合計	36,024,124	202,100	—	36,226,224
自己株式				
普通株式(注)2	7,084	294	—	7,378
合計	7,084	294	—	7,378

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加202,100株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加294株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	144,419
	合計	—	—	—	—	—	144,419

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,224,579	34.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,086,565	利益剰余金	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	36,226,224	155,300	—	36,381,524
合計	36,226,224	155,300	—	36,381,524
自己株式				
普通株式（注）2	7,378	3,128,452	—	3,135,830
合計	7,378	3,128,452	—	3,135,830

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加155,300株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,128,452株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,128,300株、単元未満株式の買取りによる増加152株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	166,148
合計		—	—	—	—	—	166,148

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,086,565	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	997,370	利益剰余金	30.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	8,193,697千円	14,714,069千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△635,000	△625,000
有価証券 (MMF)	159,984	636,915
現金及び現金同等物	7,718,682	14,725,985

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要な非資金取引はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

在外子会社において当連結会計年度よりIFRS第16号を適用しており、当連結会計年度の期首にファイナンス・リース取引に係る資産及び債務として計上した額は、360,097千円であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ボイラー関連設備 (機械装置及び運搬具) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引並びにIFRS第16号適用子会社における使用权資産

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、土地および太陽光発電設備 (機械装置及び運搬具) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在すると共に、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資を目的としたものと、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に4ヶ月程度の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。なお、金利は固定金利であるため、金利の変動リスクに晒されておられません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金は、営業部門が取引先ごとに与信限度額を設定し、期日及び残高を管理すると共に、取引先の状況を把握し、回収懸念の早期把握や低減を図っております。

資金運用を目的とした有価証券及び投資有価証券については、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の外貨建営業債権債務については、為替の変動リスクを回避することを目的に、先物為替予約取引を行う場合があります。

有価証券及び投資有価証券については、市況や取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規定に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、流動性リスクに備え、機動的な資金調達のため、金融機関と当座貸越契約を締結しております。

資金の調達においては、事業計画、設備投資計画に基づいて資金計画を作成・更新し手元流動性の維持等により流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,193,697	8,193,697	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,127,374	16,127,374	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	23,937,888	20,929,013	△3,008,874
資産計	48,258,961	45,250,086	△3,008,874
(1) 支払手形及び買掛金	6,105,195	6,105,195	—
(2) 短期借入金	5,394,122	5,394,122	—
(3) 未払法人税等	300,788	300,788	—
(4) 長期借入金(*1)	2,045,285	2,044,710	△574
負債計	13,845,391	13,844,816	△574

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,714,069	14,714,069	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,697,085	17,697,085	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	14,997,974	14,997,974	—
資産計	47,409,129	47,409,129	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,916,079	6,916,079	—
(2) 短期借入金	4,866,202	4,866,202	—
(3) 未払法人税等	3,428,200	3,428,200	—
(4) 長期借入金(*1)	2,755,485	2,755,723	238
負債計	17,965,967	17,966,206	238

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式等	606,152	767,663

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	8,188,402	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,127,374	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (国債・地方債等)	—	110,990	—	—
(2) 債券 (社債)	1,227,014	3,923,792	3,947,170	1,326,149
(3) その他	13,873	367,654	379,890	345,696
合計	25,556,665	4,402,436	4,327,060	1,671,845

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	14,706,430	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,697,085	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券（国債・地方債等）	108,830	—	—	—
(2)債券（社債）	691,143	4,736,027	3,330,979	1,163,033
(3)その他	13,603	501,725	217,660	442,281
合計	33,217,092	5,237,752	3,548,639	1,605,315

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,394,122	—	—	—	—	—
長期借入金	779,820	417,657	49,392	792,112	6,304	—
合計	6,173,942	417,657	49,392	792,112	6,304	—

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,866,202	—	—	—	—	—
長期借入金	187,669	182,724	1,566,226	307,422	237,836	273,606
合計	5,053,871	182,724	1,566,226	307,422	237,836	273,606

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,298,522	813,727	1,484,794
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	5,727,589	5,255,153	472,436
	③ その他	473,047	452,208	20,839
	(3) その他	574,181	551,790	22,391
	小計	9,073,340	7,072,879	2,000,461
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	377,730	575,829	△198,098
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	110,367	124,416	△14,048
	② 社債	5,168,251	5,790,808	△622,557
	③ その他	347,163	401,895	△54,731
	(3) その他	720,319	756,216	△35,896
	小計	6,723,832	7,649,165	△925,332
合計		15,797,173	14,722,045	1,075,128

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 205,832千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,318,938	491,590	827,348
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	6,067,484	5,641,373	426,110
	③ その他	464,759	439,434	25,325
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,851,182	6,572,398	1,278,784
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	519,093	576,624	△57,530
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	109,004	124,237	△15,233
	② 社債	4,487,652	4,922,242	△434,589
	③ その他	354,524	401,895	△47,370
	(3) その他	1,676,516	1,750,861	△74,345
	小計	7,146,791	7,775,861	△629,069
合計		14,997,974	14,348,259	649,715

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 405,111千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	69,697	65,010	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,388,342	71,877	63,823
③ その他	14,635	1,861	—
(3) その他	1,728	—	22
合計	1,474,403	138,748	63,845

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	70,229	32,474	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,228,836	54,574	117,474
③ その他	14,635	1,861	—
(3) その他	108,182	63	24,249
合計	1,421,883	88,973	141,724

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について45,000千円（その他有価証券45,000千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について293,587千円（その他有価証券283,586千円、子会社株式10,000千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度 (2019年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (2020年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	352,295	—	668
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	230,877	—	(注) 2
	合計		583,172	—	668

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	407,631	—	△1,975
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	42,186	—	(注) 2
	合計		449,817	—	△1,975

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を設けており、提出会社は、2007年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職金制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含みます。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,391,542千円	4,493,421千円
勤務費用	278,091	279,087
利息費用	13,049	13,374
数理計算上の差異の発生額	34,675	△2,985
退職給付の支払額	△223,937	△198,848
連結子会社の取得による増加額	—	—
退職給付債務の期末残高	4,493,421	4,584,049

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	3,787,985千円	3,866,535千円
期待運用収益	37,879	38,665
数理計算上の差異の発生額	28,114	△92,271
事業主からの拠出額	226,635	227,257
退職給付の支払額	△214,079	△194,744
年金資産の期末残高	3,866,535	3,845,442

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,458,088千円	4,547,412千円
年金資産	△3,866,535	△3,845,442
	591,552	701,969
非積立型制度の退職給付債務	35,333	36,637
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	626,885	738,606
退職給付に係る負債	626,885	738,606
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	626,885	738,606

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	278,091千円	279,087千円
利息費用	13,049	13,374
期待運用収益	△37,879	△38,665
数理計算上の差異の費用処理額	38,925	49,285
確定給付制度に係る退職給付費用	292,186	303,082

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	△32,364千円	39,999千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△163,252千円	△203,252千円

(注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、前連結会計年度の退職給付に係る調整累計額には、上記のほか持分法適用会社の未認識項目（持分相当額）が計上されております。

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
生命保険一般勘定	50%	52%
信託銀行特別勘定	25	24
生命保険特別勘定	25	24
合計	100	100

(注) 各勘定は、安定収益を基本として、国内債券を中心に様々な種類の運用対象から構成されています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	1.0~2.8%	1.0~2.8%

3. 確定拠出制度

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）72,407千円、当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）77,281千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価、販売費及び一般管理 費の株式報酬費用	53,638	55,402

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
新株予約権戻入益	7,341	16,422

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2005年 役員退職慰労金 ストック・オプション	2014年 取締役報酬 ストック・オプション	2014年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名	当社取締役 6名	当社従業員及び顧問 163名 当社子会社取締役、従業員 10名
株式の種類別のストック・ オプション数 (注)	普通株式 39,700株	普通株式 93,000株	普通株式 216,500株
付与日	2005年8月1日	2014年8月18日	2014年8月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 (1)対象者は当社の取締役を 退任したときに限り、新 株予約権を行使するこ とができる。ただし、この 場合対象者は退任した日 の翌日 (以下「権利行使 開始日」という。) から 当該権利行使開始日より 10日を経過する日までの 間に限り、新株予約権を 行使できる。 (2)対象者が死亡した場合、 対象者の相続人のうち、 対象者の配偶者、子、1 親等の直系尊属に限り新 株予約権を行使するこ とができる。ただし、相続 人は対象者が死亡退任し た日の翌日から3ヶ月を 経過する日までの間に限 り、新株予約権を行使で きる。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 (顧問、相談役を含 む。) または当社子会社 の取締役もしくは従業員 (顧問を含む。) である こと。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 (顧問、相談役を含 む。) または当社子会社 の取締役もしくは従業員 (顧問を含む。) である こと。
対象勤務期間	定めておりません。	1年11ヶ月間 (自2014年8月18日 至2016年6月30日)	1年11ヶ月間 (自2014年8月18日 至2016年6月30日)
権利行使期間	自2005年8月1日 至2025年7月31日	自2016年7月1日 至2019年6月30日	自2016年7月1日 至2019年6月30日

	2015年 取締役報酬 ストック・オプション	2015年 使用人等 ストック・オプション	2016年 取締役報酬 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社従業員及び顧問 176名 当社子会社取締役、従業員 20名	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・ オプション数 (注)	普通株式 78,000株	普通株式 241,400株	普通株式 73,000株
付与日	2015年8月17日	2015年8月17日	2016年8月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 (顧問、相談役を含 む。)または当社子会社 の取締役もしくは従業員 (顧問を含む。)である こと。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 (顧問、相談役を含 む。)または当社子会社 の取締役もしくは従業員 (顧問を含む。)である こと。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 (顧問、相談役を含 む。)または当社子会社 の取締役もしくは従業員 (顧問を含む。)である こと。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自2015年8月17日 至2017年6月30日)	1年11ヶ月間 (自2015年8月17日 至2017年6月30日)	1年11ヶ月間 (自2016年8月16日 至2018年6月30日)
権利行使期間	自2017年7月1日 至2020年6月30日	自2017年7月1日 至2020年6月30日	自2018年7月1日 至2021年6月30日

	2016年 使用人等 ストック・オプション	2017年 取締役報酬 ストック・オプション	2017年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員及び顧問 187名 当社子会社取締役、従業員 14名	当社取締役 5名	当社従業員及び顧問 194名 当社子会社取締役、従業員 10名
株式の種類別のストック・ オプション数 (注)	普通株式 234,000株	普通株式 75,000株	普通株式 235,300株
付与日	2016年8月16日	2017年8月16日	2017年8月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 (顧問、相談役を含 む。)または当社子会社 の取締役もしくは従業員 (顧問を含む。)である こと。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 (顧問、相談役を含 む。)または当社子会社 の取締役もしくは従業員 (顧問を含む。)である こと。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 (顧問、相談役を含 む。)または当社子会社 の取締役もしくは従業員 (顧問を含む。)である こと。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自2016年8月16日 至2018年6月30日)	1年11ヶ月間 (自2017年8月16日 至2019年6月30日)	1年11ヶ月間 (自2017年8月16日 至2019年6月30日)
権利行使期間	自2018年7月1日 至2021年6月30日	自2019年7月1日 至2022年6月30日	自2019年7月1日 至2022年6月30日

	2018年 取締役報酬 ストック・オプション	2018年 使用人等 ストック・オプション	2019年 取締役報酬 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社従業員及び顧問 211名 当社子会社取締役、従業員 11名	当社取締役 4名
株式の種類別のストック・ オプション数（注）	普通株式 75,000株	普通株式 257,300株	普通株式 55,000株
付与日	2018年8月16日	2018年8月16日	2019年8月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 （顧問、相談役を含 む。）または当社子会社 の取締役もしくは従業員 （顧問を含む。）である こと。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 （顧問、相談役を含 む。）または当社子会社 の取締役もしくは従業員 （顧問を含む。）である こと。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 （顧問、相談役を含 む。）または当社子会社 の取締役もしくは従業員 （顧問を含む。）である こと。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 （自2018年8月16日 至2020年6月30日）	1年11ヶ月間 （自2018年8月16日 至2020年6月30日）	1年11ヶ月間 （自2019年8月16日 至2021年6月30日）
権利行使期間	自2020年7月1日 至2023年6月30日	自2020年7月1日 至2023年6月30日	自2021年7月1日 至2024年6月30日

	2019年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員及び顧問 208名 当社子会社取締役、従業員 14名
株式の種類別のストック・ オプション数（注）	普通株式 271,000株
付与日	2019年8月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 （顧問、相談役を含 む。）または当社子会社 の取締役もしくは従業員 （顧問を含む。）である こと。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 （自2019年8月16日 至2021年6月30日）
権利行使期間	自2021年7月1日 至2024年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2020年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2005年 役員退職慰労金 ストック・オプション	2014年 取締役報酬 ストック・オプション	2014年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	27,100	20,800	73,300
権利確定	—	—	—
権利行使	27,100	—	17,800
失効	—	20,800	55,500
未行使残	—	—	—

	2015年 取締役報酬 ストック・オプション	2015年 使用人等 ストック・オプション	2016年 取締役報酬 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	61,000	146,400	45,200
権利確定	—	—	—
権利行使	21,800	23,800	7,200
失効	—	8,000	—
未行使残	39,200	114,600	38,000

	2016年 使用人等 ストック・オプション	2017年 取締役報酬 ストック・オプション	2017年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	75,000	235,200
付与	—	—	—
失効	—	—	100
権利確定	—	75,000	235,100
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	183,400	—	—
権利確定	—	75,000	235,100
権利行使	57,600	—	—
失効	8,000	—	1,500
未行使残	117,800	75,000	233,600

	2018年 取締役報酬 ストック・オプション	2018年 使用人等 ストック・オプション	2019年 取締役報酬 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	75,000	255,900	—
付与	—	—	55,000
失効	—	2,500	—
権利確定	—	—	—
未確定残	75,000	253,400	55,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	2019年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	271,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	271,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

		2005年 役員退職慰労金 ストック・オプション	2014年 取締役報酬 ストック・オプション	2014年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1	741	741
行使時平均株価	(円)	905	—	834
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	182	182

		2015年 取締役報酬 ストック・オプション	2015年 使用人等 ストック・オプション	2016年 取締役報酬 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	867	867	536
行使時平均株価	(円)	1,019	998	855
公正な評価単価 (付与日)	(円)	168	168	98

		2016年 使用人等 ストック・オプション	2017年 取締役報酬 ストック・オプション	2017年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	536	1,004	1,004
行使時平均株価	(円)	981	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	98	188	188

		2018年 取締役報酬 ストック・オプション	2018年 使用人等 ストック・オプション	2019年 取締役報酬 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,104	1,104	922
行使時平均株価	(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	168	168	168

		2019年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	922
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	168

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2019年取締役報酬ストック・オプションと2019年使用人等ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	2019年 取締役報酬 ストック・オプション	2019年 使用人等 ストック・オプション
株価変動性（注）1.	36.85%	36.85%
予想残存期間（注）2.	3年6ヶ月	3年6ヶ月
予想配当（注）3.	30.00円/株	30.00円/株
無リスク利率率（注）4.	0.00%	0.00%

（注）1. 3年6ヶ月間（2016年2月から2019年8月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2019年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	360,984千円	491,994千円
税務上の繰越欠損金(注)	253,410	357,974
投資有価証券評価損	323,623	297,674
貸倒引当金	248,824	224,413
たな卸資産評価損	148,971	201,938
賞与引当金	157,705	176,244
その他	618,106	701,708
繰延税金資産小計	2,111,626	2,451,948
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△228,827	△357,974
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△939,734	△937,718
評価性引当額小計	△1,168,562	△1,295,692
繰延税金資産合計	943,064	1,156,256
繰延税金負債		
関係会社の留保利益金	△969,860	△213,045
その他有価証券評価差額金	△328,569	△207,105
固定資産圧縮積立金	△86,357	△55,631
その他	△96,869	△56,143
繰延税金負債合計	△1,481,656	△531,926
繰延税金資産(負債)の純額	△538,591	624,329

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	—	17,338	—	236,072	253,410
評価性引当額	—	—	—	△17,338	—	△211,489	△228,827
繰延税金資産	—	—	—	—	—	24,582	24,582

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	17,338	—	57,096	283,538	357,974
評価性引当額	—	—	△17,338	—	△57,096	△283,538	△357,974
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4	△3.1
子会社の税率差異	△2.0	△2.8
特別税額控除	△1.3	△2.7
関係会社株式売却損益の連結修正	—	50.1
評価性引当額	△1.4	4.4
連結上消去した受取配当金	3.0	3.7
のれん減損損失	—	1.7
関係会社の留保利益	1.6	1.2
その他	△2.7	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3	85.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の工場及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を31年と見積り、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	92,837千円	92,502千円
時の経過による調整額	164	168
連結子会社の取得による増加額	—	—
その他増減額 (△は減少)	△500	△360
期末残高	92,502	92,310

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子材料事業」、「産業用構造材料事業」、「電気絶縁材料事業」及び「ディスプレイ材料事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子材料事業」は、フレキシブル及びリジッドプリント配線板用材料等を生産しております。「産業用構造材料事業」は、FW成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ、引抜成形品、FRPスキーシート等を生産しております。「電気絶縁材料事業」は、硝子クロス、硝子テープ、電気絶縁用プリプレグ等を生産しております。「ディスプレイ材料事業」は、3D表示フィルター、特殊光学フィルム等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材 料	電気絶縁材料	ディスプ レイ材料	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	28,770,006	8,395,152	3,127,617	3,699,894	43,992,670	735,573	44,728,243
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	774,757	774,757
計	28,770,006	8,395,152	3,127,617	3,699,894	43,992,670	1,510,331	45,503,001
セグメント利益	2,620,863	1,393,245	430,901	114,841	4,559,852	192,791	4,752,643
セグメント資産	28,191,582	8,187,279	3,224,618	11,269,843	50,873,325	1,229,002	52,102,328
その他							
減価償却費	1,397,503	170,987	83,532	130,836	1,782,860	21,999	1,804,859
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	8,021,428	8,021,428	—	8,021,428
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,958,890	168,807	81,738	144,156	2,353,593	6,703	2,360,296

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその
他事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材 料	電気絶縁材料	ディスプ レイ材料	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	29,765,050	8,974,588	2,984,156	3,427,412	45,151,206	818,794	45,970,001
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	796,455	796,455
計	29,765,050	8,974,588	2,984,156	3,427,412	45,151,206	1,615,250	46,766,457
セグメント利益	2,331,392	1,475,260	366,888	235,241	4,408,782	222,173	4,630,955
セグメント資産	28,747,464	9,329,352	3,185,554	3,062,923	44,325,294	1,309,738	45,635,032
その他							
減価償却費	1,449,803	180,468	84,873	142,537	1,857,683	21,168	1,878,851
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	217,982	217,982	—	217,982
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,548,869	193,481	142,372	219,016	2,103,740	2,636	2,106,376

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその
他事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,992,670	45,151,206
「その他」の区分の売上高	1,510,331	1,615,250
セグメント間取引消去	△774,757	△796,455
連結財務諸表の売上高	44,728,243	45,970,001

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,559,852	4,408,782
「その他」の区分の利益	192,791	222,173
セグメント間取引消去	△105,450	△92,405
のれんの償却額	△58,482	△43,861
全社費用（注）	△1,443,860	△1,707,227
棚卸資産の調整額	△25,287	△25,396
連結財務諸表の営業利益	3,119,562	2,762,064

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,873,325	44,325,294
「その他」の区分の資産	1,229,002	1,309,738
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△453,463	△673,953
全社資産（注）	21,472,523	26,773,801
棚卸資産の調整額	△25,287	△25,396
連結財務諸表の資産合計	73,096,100	71,709,484

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,782,860	1,857,683	21,999	21,168	96,722	104,112	1,901,582	1,982,964
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,353,593	2,103,740	6,703	2,636	183,553	167,555	2,543,849	2,273,932

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	合計
外部顧客への売上高	28,770,006	8,395,152	3,127,617	3,699,894	735,573	44,728,243

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
20,775,148	13,236,723	10,716,371	44,728,243

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他の地域	合計
9,495,215	1,759,191	744,046	11,998,454

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル株式会社	5,664,735	電子材料事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	合計
外部顧客への売上高	29,765,050	8,974,588	2,984,156	3,427,412	818,794	45,970,001

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
19,588,099	13,572,138	12,809,763	45,970,001

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他の地域	合計
9,289,124	2,916,654	719,358	12,925,137

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル株式会社	5,381,162	電子材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	96,725	—	—	96,725
のれん減損損失	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	全社・消去	合計
減損損失	369,122	—	—	106,689	—	—	475,811
のれん減損損失	175,447	—	—	—	—	—	175,447

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	全社・消去	合計
当期償却額	58,482	—	—	—	—	—	58,482
当期末残高	219,309	—	—	—	—	—	219,309

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	全社・消去	合計
当期償却額	43,861	—	—	—	—	—	43,861
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

（注）電子材料において、のれん減損損失175,447千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	有沢三治	—	—	当社代表 取締役会長	(被所有) 直接 0.87%	—	ストックオ プションの 権利行使	11,930	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

2014年6月26日開催の当社取締役会の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	有沢悠太	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.24%	—	ストックオ プションの 権利行使	11,964	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

2015年6月26日開催の当社取締役会の決議に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,397.78円	1,387.76円
1株当たり当期純利益	79.15円	6.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78.70円	6.12円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,861,378	212,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,861,378	212,792
期中平均株式数(株)	36,150,184	34,682,121
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	208,623	103,772
(うち新株予約権(株))	(208,623)	(103,772)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 6種類</p> <p>2015年6月26日取締役会決議新株予約権 61,000株</p> <p>2015年6月26日定時株主総会決議新株予約権 146,400株</p> <p>2017年6月28日取締役会決議新株予約権 75,000株</p> <p>2017年6月28日定時株主総会決議新株予約権 235,200株</p> <p>2018年6月28日取締役会決議新株予約権 75,000株</p> <p>2018年6月28日定時株主総会決議新株予約権 255,900株</p> <p>詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 8種類</p> <p>2015年6月26日取締役会決議新株予約権 39,200株</p> <p>2015年6月26日定時株主総会決議新株予約権 114,600株</p> <p>2017年6月28日取締役会決議新株予約権 75,000株</p> <p>2017年6月28日定時株主総会決議新株予約権 233,600株</p> <p>2018年6月28日取締役会決議新株予約権 75,000株</p> <p>2018年6月28日定時株主総会決議新株予約権 253,400株</p> <p>2019年6月27日取締役会決議新株予約権 55,000株</p> <p>2019年6月27日定時株主総会決議新株予約権 271,000株</p> <p>詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (年月日)	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(年%)	担保	償還期限 (年月日)
株式会社 サトーセン	第1回無担 保社債 (私募債)	2017年 3月31日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.21	なし	2022年 4月15日
株式会社 サトーセン	第2回無担 保社債 (私募債)	2017年 4月28日	94,800 (16,800)	78,000 (16,800)	0.25	なし	2024年 5月24日
合計	—	—	164,800 (36,800)	128,000 (36,800)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内書は、1年以内償還予定の額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
36,800	36,800	26,800	16,800	10,800

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,394,122	4,866,202	1.05	—
1年以内に返済予定の長期借入金	779,820	187,669	0.37	—
1年以内に返済予定のリース債務	17,535	60,138	4.01	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,265,465	2,567,816	0.9	2021年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,201	391,672	3.10	2021年～2038年
その他有利子負債 1年以内に返済予定の長期未払金	115,173	99,170	1.64	—
その他有利子負債 長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	155,155	55,985	1.61	2021年～2022年
合計	7,740,472	8,228,653	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	182,724	1,566,226	307,422	237,836
リース債務	48,870	51,359	51,685	48,661
長期未払金	50,805	5,179	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,547,117	22,599,910	34,327,306	45,970,001
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	593,277	1,437,402	2,851,888	3,122,437
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益(千円)	250,373	△894,114	△118,692	212,792
1株当たり四半期(当期)純 損益(円)	6.91	△24.81	△3.38	6.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益 (円)	6.91	△31.93	23.20	9.97

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,806,291	9,554,448
受取手形	※2, ※5 443,288	※2 352,251
売掛金	※2 8,662,769	※2 9,754,950
電子記録債権	76,272	197,923
有価証券	1,300,765	1,457,995
商品及び製品	2,439,805	2,051,510
仕掛品	1,079,682	1,176,573
原材料及び貯蔵品	1,323,743	1,335,720
前払費用	46,116	67,823
未収収益	※2 151,078	※2 98,727
関係会社短期貸付金	1,476,197	1,352,654
その他	※2 547,912	※2 591,535
貸倒引当金	△518,819	△509,459
流動資産合計	20,835,103	27,482,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,799,000	※1 3,698,498
構築物	※1 312,873	※1 322,974
機械及び装置	※1 2,202,800	※1 2,409,985
車両運搬具	18,025	21,335
工具、器具及び備品	※1 170,988	※1 214,155
土地	※1 1,376,078	※1 1,376,078
リース資産	2,202	107,740
建設仮勘定	85,112	83,285
有形固定資産合計	7,967,081	8,234,053
無形固定資産		
ソフトウェア	31,634	73,202
その他	9,895	9,755
無形固定資産合計	41,530	82,958
投資その他の資産		
投資有価証券	13,648,094	12,928,949
関係会社株式	2,866,952	2,072,296
長期貸付金	132,706	6,764
長期前払費用	19,157	175,605
繰延税金資産	237,010	523,583
その他	80,833	42,298
貸倒引当金	△139,603	△13,166
投資その他の資産合計	16,845,150	15,736,331
固定資産合計	24,853,762	24,053,343
資産合計	45,688,866	51,535,999

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※5 223, 893	※2 160, 725
買掛金	※2 3, 161, 070	※2 4, 101, 207
電子記録債務	※2, ※5 1, 507, 061	※2 1, 219, 342
短期借入金	※1, ※4 965, 000	※1, ※4 500, 000
1年内返済予定の長期借入金	※1 714, 848	※1 133, 332
未払金	※2 629, 354	※2 679, 359
未払費用	89, 864	94, 241
未払法人税等	118, 157	3, 135, 959
前受収益	1, 596	1, 584
リース債務	603	19, 637
預り金	27, 034	27, 740
賞与引当金	345, 792	365, 997
その他	※5 781, 332	197, 581
流動負債合計	8, 565, 608	10, 636, 709
固定負債		
長期借入金	—	※1 813, 890
退職給付引当金	428, 299	498, 716
債務保証損失引当金	—	451, 058
リース債務	1, 527	89, 256
資産除去債務	28, 652	28, 820
その他	92, 961	86, 059
固定負債合計	551, 441	1, 967, 801
負債合計	9, 117, 050	12, 604, 511
純資産の部		
株主資本		
資本金	7, 541, 693	7, 594, 026
資本剰余金		
資本準備金	6, 653, 615	6, 706, 017
資本剰余金合計	6, 653, 615	6, 706, 017
利益剰余金		
利益準備金	748, 262	748, 262
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18, 324	17, 066
別途積立金	18, 020, 000	19, 020, 000
繰越利益剰余金	2, 705, 677	7, 413, 243
利益剰余金合計	21, 492, 264	27, 198, 572
自己株式	△4, 764	△3, 204, 797
株主資本合計	35, 682, 808	38, 293, 819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	744, 588	471, 520
評価・換算差額等合計	744, 588	471, 520
新株予約権	144, 419	166, 148
純資産合計	36, 571, 816	38, 931, 487
負債純資産合計	45, 688, 866	51, 535, 999

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	※1 29,269,122	※1 31,635,474
売上原価	※1 25,092,404	※1 27,168,243
売上総利益	4,176,717	4,467,230
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,643,712	※1, ※2 2,839,985
営業利益	1,533,005	1,627,245
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 825,078	※1 782,379
為替差益	142,935	—
受取賃貸料	※1 250,132	※1 239,284
その他	※1 164,081	※1 174,889
営業外収益合計	1,382,227	1,196,552
営業外費用		
支払利息	4,349	※1 7,917
自己株式取得費用	—	63,997
投資有価証券償還損	62,541	138,830
賃貸費用	168,684	204,959
貸倒引当金繰入額	59,410	—
その他	17,274	42,130
営業外費用合計	312,259	457,836
経常利益	2,602,974	2,365,961
特別利益		
固定資産売却益	800	3,917
投資有価証券売却益	65,010	※3 9,013,608
その他	15,109	16,422
特別利益合計	80,920	9,033,948
特別損失		
投資有価証券評価損	—	※1, ※4 933,586
減損損失	96,725	—
債務保証損失引当金繰入額	—	※1, ※5 451,058
貸倒引当金繰入額	—	※1, ※6 60,000
その他	55,886	26,300
特別損失合計	152,611	1,470,946
税引前当期純利益	2,531,282	9,928,964
法人税、住民税及び事業税	559,485	3,302,828
法人税等調整額	24,377	△166,737
法人税等合計	583,862	3,136,090
当期純利益	1,947,419	6,792,873

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	7,458,242	6,570,209	6,570,209	748,262	19,633	17,020,000	2,981,528	20,769,424
当期変動額								
新株の発行	83,450	83,406	83,406					
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,308		1,308	—
剰余金の配当							△1,224,579	△1,224,579
当期純利益							1,947,419	1,947,419
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	83,450	83,406	83,406	—	△1,308	1,000,000	△275,851	722,840
当期末残高	7,541,693	6,653,615	6,653,615	748,262	18,324	18,020,000	2,705,677	21,492,264

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,467	34,793,408	1,217,584	—	1,217,584	127,640	36,138,633
当期変動額							
新株の発行		166,857					166,857
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△1,224,579					△1,224,579
当期純利益		1,947,419					1,947,419
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△296	△296					△296
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			△472,996	—	△472,996	16,778	△456,218
当期変動額合計	△296	889,400	△472,996	—	△472,996	16,778	433,182
当期末残高	△4,764	35,682,808	744,588	—	744,588	144,419	36,571,816

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	7,541,693	6,653,615	6,653,615	748,262	18,324	18,020,000	2,705,677	21,492,264
当期変動額								
新株の発行	52,333	52,402	52,402					
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,258		1,258	—
剰余金の配当							△1,086,565	△1,086,565
当期純利益							6,792,873	6,792,873
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	52,333	52,402	52,402	—	△1,258	1,000,000	4,707,566	5,706,308
当期末残高	7,594,026	6,706,017	6,706,017	748,262	17,066	19,020,000	7,413,243	27,198,572

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,764	35,682,808	744,588	—	744,588	144,419	36,571,816
当期変動額							
新株の発行		104,735					104,735
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△1,086,565					△1,086,565
当期純利益		6,792,873					6,792,873
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△3,200,033	△3,200,033					△3,200,033
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			△273,067	—	△273,067	21,729	△251,338
当期変動額合計	△3,200,033	2,611,010	△273,067	—	△273,067	21,729	2,359,671
当期末残高	△3,204,797	38,293,819	471,520	—	471,520	166,148	38,931,487

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～31年

機械及び装置 8～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法について、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた781,936千円は、「リース債務」603千円、「その他」781,332千円として組み替えております。

(損益計算書)

1 前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた15,910千円は、「固定資産売却益」800千円、「その他」15,109千円として組み替えております。

2 前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」55,886千円は、「特別損失」の「その他」55,886千円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による当社事業への影響は、事業により規模や程度が異なることを考慮しながら、2021年3月期の業績予想にレンジを設け、早期に収束した場合（2020年9月末まで）をレンジの上限に、収束しなかった場合（2021年3月末まで）をレンジの下限として想定しております。想定される影響や仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損など会計上の見積りを検討し、現時点において重要な影響を与えるものはないと判断しております。ただし、今後の収束状況や経済への影響によって、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
担保提供資産

	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
建物	2,772,572千円	(2,772,572千円)	2,741,807千円	(2,741,807千円)
構築物	147,166	(147,166)	238,025	(238,025)
機械及び装置	823,701	(823,701)	1,176,164	(1,176,164)
工具器具及び備品	34,726	(34,726)	97,484	(97,484)
土地	266,508	(199,190)	266,508	(199,190)
計	4,044,674	(3,977,357)	4,519,990	(4,452,673)

担保に係る債務

	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
短期借入金	200,000千円	(200,000千円)	一千円	(一千円)
1年内返済予定の長期借入金	714,848	(714,848)	133,332	(133,332)
長期借入金	—	(—)	813,890	(813,890)
計	914,848	(914,848)	947,222	(947,222)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 関係会社に対する金銭債権、債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	543,681千円	749,940千円
短期金銭債務	1,033,372	1,159,101

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行保証に対する保証債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
㈱サトーセン (借入保証)	870,000千円	648,941千円
Protec Arisawa Europe, S.A. (契約履行保証に対する保証)	62,438 (501千ユーロ)	14,162 (118千ユーロ)
Protec Arisawa America, Inc. (契約履行保証に対する保証)	35,977 (324千米ドル)	35,277 (324千米ドル)

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	6,300,000千円	6,300,000千円
借入実行残高	465,000	—
差引額	5,835,000	6,300,000

※5 期末日満期手形等

期末日満期手形及び電子記録債権、電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権、電子記録債務が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	38,712千円	—千円
支払手形	13,681	—
電子記録債務	163,301	—
流動負債その他（営業外支払手形、営業外電子記録債務）	50,789	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,414,854千円	2,554,293千円
仕入高	3,974,801	4,174,155
営業取引以外の取引による取引高	590,656	1,719,259

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料及び手当	565,347千円	645,359千円
賞与引当金繰入額	71,336	82,642
退職給付費用	56,159	63,358
運賃及び荷造費	722,648	745,435
減価償却費	73,368	70,969
その他	1,154,850	1,232,219

※3 投資有価証券売却益

当事業年度に計上した投資有価証券売却益は、主に関係会社でありました㈱ボラテクノの株式売却によるものであります。

※4 投資有価証券評価損

連結子会社である㈱サトーセンの株式に係る評価損649,999千円が含まれております。

※5 債務保証損失引当金繰入額

被保証先である連結子会社である㈱サトーセンの財政状態等を勘案し、損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上しております。

※6 貸倒引当金繰入額

連結子会社である㈱サトーセンに対する債権の回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,116,334	5,324,372	4,208,038
関連会社株式	233,905	5,131,840	4,897,934
合計	1,350,239	10,456,212	9,105,973

当事業年度 (2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,116,334	3,884,328	2,767,994

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	1,295,582	735,582
関連会社株式	221,130	220,380

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	224,046千円	422,296千円
減損損失	359,926	329,930
貸倒引当金	200,832	160,989
未払事業税	22,440	159,238
退職給付引当金	130,631	152,108
債務保証損失引当金	—	137,572
賞与引当金	105,466	111,629
その他	267,277	248,423
繰延税金資産小計	1,310,621	1,722,189
評価性引当額	△737,702	△982,532
繰延税金資産合計	572,919	739,656
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△326,761	△206,926
固定資産圧縮積立金	△8,041	△8,041
資産除去債務	△1,105	△1,105
繰延税金負債合計	△335,909	△216,073
繰延税金資産の純額	237,010	523,583

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の
(調整)		法人税等の負担率との間の差異が法定
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△4.1	実効税率の100分5以下であるため注記
評価性引当額	△3.7	を省略しております。
特別税額控除	△1.8	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,799,000	170,784	1,498	269,787	3,698,498	10,828,416
	構築物	312,873	49,287	357	38,827	322,974	1,177,753
	機械及び装置	2,202,800	922,089	17,328	697,575	2,409,985	20,773,922
	車両運搬具	18,025	15,552	0	12,242	21,335	190,722
	工具、器具及び備品	170,988	133,918	16	90,734	214,155	1,472,062
	土地	1,376,078	—	—	—	1,376,078	—
	リース資産	2,202	114,283	—	8,745	107,740	11,584
	建設仮勘定	85,112	1,647,777	1,649,605	—	83,285	—
	計	7,967,081	3,053,693	1,668,807	1,117,913	8,234,053	34,454,462
無形固定資産	ソフトウェア	31,634	55,401	—	13,833	73,202	—
	その他	9,895	—	—	140	9,755	—
	計	41,530	55,401	—	13,974	82,958	—

(注) 1. 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	電子材料製造設備	736,990千円
	ディスプレイ材料製造設備	150,345千円
	電気絶縁材料製造設備	21,522千円
建設仮勘定	電子材料製造設備	1,103,924千円
	全社資産	233,104千円
	ディスプレイ材料製造設備	182,265千円

2. 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

建設仮勘定	本勘定への振替	1,402,342千円
-------	---------	-------------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	658,422	520,975	656,772	522,625
賞与引当金	345,792	365,997	345,792	365,997
債務保証損失引当金	—	451,058	—	451,058

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元株あたりの売買委託手数料額を買取った 単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公 告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行 う。 公告掲載URL http://www.arisawa.co.jp/japanese/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月28日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月9日 関東財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月14日 関東財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年7月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年8月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2019年8月19日 関東財務局長に提出

2019年6月27日提出の臨時報告書（当社の従業員等に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自2019年8月1日 至2019年8月31日）2019年9月13日関東財務局長に提出

報告期間（自2019年9月1日 至2019年9月30日）2019年10月15日関東財務局長に提出

報告期間（自2019年10月1日 至2019年10月31日）2019年11月15日関東財務局長に提出

報告期間（自2019年11月1日 至2019年11月30日）2019年12月13日関東財務局長に提出

報告期間（自2019年12月1日 至2019年12月31日）2020年1月10日関東財務局長に提出

報告期間（自2020年1月1日 至2020年1月31日）2020年2月7日関東財務局長に提出

報告期間（自2020年2月1日 至2020年2月29日）2020年3月9日関東財務局長に提出

報告期間（自2020年3月1日 至2020年3月31日）2020年4月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月25日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

新潟事務所

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 朗 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大黒 英史 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社有沢製作所の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社有沢製作所が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。